

イラン・イスラム共和国

【分類：軍事／権威主義国家】

2020 年 4 月 20 日ドラフト作成

2020 年 7 月 2 日ドラフト更新

1. 一般情報	2
(1) 人口・地理.....	2
(2) 内政.....	3
(3) 略史.....	4
2. 人権状況	6
3. 関連する政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）	8
(1) 政府批判者／反政府活動の取扱い.....	8
(2) 政府当局から標的とされる集団.....	14
(3) 在外の反政府活動.....	21
4. ジェンダー、DV および子ども.....	22
(1) 女性.....	22
(2) 女性のパスポート取得.....	24
5. LGBT.....	25
(1) 同性愛者.....	25
(2) 同性愛行為.....	25
(3) トランスジェンダー.....	28
6. 汚職、国家による被害者の保護	29
(1) 非国主体からの危害.....	29
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	29
(2) 兵役義務.....	29
(3) 訴追か、迫害か？	31
8. 司法制度・刑事手続	31
(1) 出頭命令.....	31
(2) 逮捕の手続.....	32
(3) 出頭令書・逮捕状の取得.....	33
(4) 革命裁判所.....	33
9. 警察および治安部隊	35
(1) イスラム革命防衛隊（IRGC／Islamic Revolutionary Guards Corps）	35
(2) バシジ（Basij）	36

(3) 警察.....	37
(4) 治安組織による危害（刑務所の状況を含む）	37
10. 報道の自由	38
(1) 報道の自由の制限.....	38
(2) 衛星放送の利用.....	41
(3) Amadnews の取扱い.....	41
11. 宗教の自由	42
(1) 宗教の自由に関する法的な枠組み.....	42
(2) 宗教マイノリティの状況.....	44
(3) 地下教会、イスラム教からキリスト教への改宗者の取扱い.....	47
(4) 国外で改宗した者の取扱い.....	54
12. 国籍、民族および人種	55
(1) クルド人.....	55
(2) アラブ人.....	58
13. 出入国および移動の自由	58
(1) 当局から追われている者の出国.....	58
(2) 不認定庇護希望者の帰国時の取扱い.....	60
(3) 不法出国者の帰国時の取扱い.....	61
14. その他	62
(1) 入れ墨、欧米スタイルの見た目	62
(2) イスラエルとの関係を疑われる者.....	62
(3) 再訴追／二重処罰.....	62
略語.....	65

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「[イラン基礎データ](#)」（2018 年 8 月 30 日）

2	人口	8,000 万人（2016 年，世界人口白書 2016）
...		
4	民族	ペルシャ人（他にアゼリ系トルコ人，クルド人，アラブ人等）
5	言語	ペルシャ語，トルコ語，クルド語等
6	宗教	イスラム教（主にシーア派），他にキリスト教，ユダヤ教，ゾロアスター教等

イ DFAT 「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」 (2018 年 6 月 7 日)

- 3.17 イラン人のおよそ 98 パーセントはイスラム教徒—シーア派 90 パーセント、スンニ派 8 パーセント—である。残りは、ヤルサニ教徒[Yarsan] (およそ 100 万人の信徒)、バハーイー教徒[Baha'is] (30 万人以上)、キリスト教の様々な宗派 (およそ 30 万人)、ゾロアスター教徒[Zoroastrians] (3 万～3 万 5 千人)、ユダヤ人 (2 万人) 及びサービア・マンダヤ教徒 [Sabeen-Mandaeans] (5 千～1 万人) などの宗教的少数派コミュニティで構成される。宗教的少数派コミュニティは 1979 年以降、大幅に縮小してきており、メンバーの多くはイランを離れるようになっている。
- 3.18 イランは神政国家であり、教皇庁は唯一の例外の可能性はあるが、世界のどの国よりも完全に宗教と国家を一体化させている。憲法第 4 条は、イランの全ての法令が (シーア派の) イスラム原則に基づかなければならないと定めている。実際面では、政府の政策と規則は多数派であるシーア派の人々に極めて有利に働いており、非シーア派イスラム教徒と宗教的少数派に対する広範かつ構造的な差別をもたらしている。文化・イスラム指導省 (Ministry of Culture and Islamic Guidance) と情報・治安省 (MOIS : Ministry of Intelligence and Security) は、宗教活動を監視している。また、IRGC は教会を監視している。

(2) 内政

ア ●米国中央情報局 (CIA) 「[World Factbook - Iran](#)」 (2020 年 2 月 10 日閲覧)**Legal system :**

religious legal system based on secular and Islamic law

...

Executive branch:**chief of state:** Supreme Leader Ali Hoseini-KHAMENEI (since 4 June 1989)**head of government:** President Hasan Fereidun ROHANI (since 3 August 2013); First Vice President Eshagh JAHANGIRI (since 5 August 2013)**cabinet:** Council of Ministers selected by the president with legislative approval; the supreme leader has some control over appointments to several ministries**elections/appointments:** supreme leader appointed for life by Assembly of Experts; president directly elected by absolute majority popular vote in 2 rounds if needed for a 4-year term (eligible for a second term and an additional nonconsecutive term); election last held on 19 May 2017 (next to be held in 2021)**election results:** Hasan Fereidun ROHANI reelected president; percent of vote - Hasan Fereidun ROHANI (Moderation and Development Party) 58.8%, Ebrahim RAISI (Combat Clergy Association) 39.4% , Mostafa MIR-SALIM Islamic Coalition Party) 1.2%, Mostafa

HASHEMITABA(Executives of Construction Party) 0.5%

note: 3 oversight bodies are also considered part of the executive branch of government

Legislative branch:

description: unicameral Islamic Consultative Assembly or Majles-e Shura-ye Eslami or Majles (290 seats; 285 members directly elected in single- and multi-seat constituencies by 2-round vote, and 1 seat each for Zoroastrians, Jews, Assyrian and Chaldean Christians, Armenians in the north of the country and Armenians in the south; members serve 4-year terms); note - all candidates to the Majles must be approved by the Council of Guardians, a 12-member group of which 6 are appointed by the supreme leader and 6 are jurists nominated by the judiciary and elected by the Majles

elections: first round held on 26 February 2016 and second round for 68 remaining seats held on 29 April 2016; (next full Majles election to be held in 2020)

election results: percent of vote by coalition - List of Hope 37.2%, Principlists Grand Coalition 25.9%, People's Voice Coalition 4.5%, joint Hope/People's Voice 4.1%, joint People's Voice/Principlist 0.3%, religious minorities 1.7%, independent 26.4%; seats by coalition - List of Hope 108, Principlists Grand Coalition 75, People's Voice Coalition 13, joint Hope/People's Voice 12, joint People's Voice/Principlist 1, religious minorities 5, independent 76; composition - men 273, women 17, percent of women 5.9%

イ DEAT 「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」 (2018 年 6 月 7 日)

2.29 イランは、イスラムの法学者（最高指導者）が最終的な方針の決定を下すベラーヤエ・ファギーフ（「法学者による統治」）の原則に基づき樹立された神政共和国である。最高指導者はイランの最高の政治的権威であり、国家主席であり、軍最高司令官である。最高指導者は、国家の全体的な政策目標を設定する責任を担い、外交政策や国家安全保障といった問題に対して大きな影響力を有している。最高指導者は司法部門のトップと監督者評議会（Guardian Council）のメンバーの半数を任命する。イスラム共和国の創設者である ルーホッラー・ホメイニ師（Ruhollah Khomeini）が 1989 年に逝去して以来、アヤトラ・アリー・ハメネイ師（Ayatollah Ali Khamenei）が最高指導者となっている。

2.30 専門家会議（Assembly of Experts）は、任期が 8 年で、普通直接選挙によって選出される 86 人の聖職者で構成される。専門家会議は最高指導者を選出し、また、最高指導者がその任務を遂行できなくなった場合、解任する憲法上の権限を有している。専門家会議は、1979 年の革命以来、イランを主導してきた 2 人の最高指導者の行動に異議を唱えたことはこれまで一度もなかった。専門家会議は 1 年に 2 度、会合を持つ。

...

(3) 略史

ア 外務省「イラン基礎データ」(2018 年 8 月 30 日)

アケネス朝ペルシャ（紀元前 5 世紀）、ササン朝ペルシャ（紀元 3 世紀）時代には大版図を築く。その後、アラブ、モンゴル、トルコ等の異民族支配を受けつつもペルシャ人としてのアイデンティティを保持し、1925 年にパフラヴィー（パーレヴィ）朝が成立。1979 年、ホメイニ師の指導のもと成就したイスラム革命により現体制となる。イラン・イラク紛争（1980 年～1988 年）及びホメイニ師逝去（1989 年 6 月）後、1989 年にハメネイ大統領が最高指導者に選出され、ラフサンジャニ政権（2 期 8 年）、ハタミ政権（2 期 8 年）、アフマディネジャード政権（2 期 8 年）を経て、2013 年 8 月、ローハニ政権が発足し、2017 年 8 月、同政権の 2 期目が開始。

イ DFAT「出身国情報報告 イラン（仮訳）」(2018 年 6 月 7 日)

- 2.1 以前にはペルシャとして知られるイランは、有史時代が数千年前まで遡る、世界で最も長い間継続してきた最古の国家の一つである。英国とソビエト連邦は第二次世界大戦時代にイランを占領し、当時の支配者であるシャー[Shah]（国王）を国外追放したが、その息子であるモハンマド・レザー・シャー・パフラヴィー（Mohammad Reza Shah Pahlavi）が帝位を継ぐことを認めた。1943 年のテヘラン会談で、イランを占領していた 2 大国がイランの独立性を尊重し、それぞれの軍隊を撤退させることに合意した。しかし、その後何年もの間、冷戦の緊張関係によって外国からの影響と介入は高まり、依然としてイランの政治のあらゆる側面において微妙な問題であり続けた。イラン人にとって特別の懸念事項は、英国資本のアングロ・イラニアン石油会社（Anglo-Iranian Oil Company）がイランの石油資源を継続して採掘し、販売していることであった。1951 年、イラン議会は石油産業を国有化することを決議し、代表的な民族主義者のモハンマド・モサッデク（Mohammad Mossadeq）氏を首相として選出した。1953 年に軍事クーデターが勃発し、モサッデクは失脚した。米国や英国の支援を得て成功させたこのクーデターにより、外国、特に西洋からの介入に反対するイランの世論が沸き起こり、イラン国民の大部分が結束するようになった。
- 2.2 シャーは、地域において西洋の重要な同盟者となった。シャーは、土地改革を含む改革路線、女性への選挙権の拡大及び非識字の撲滅を提唱した。しかしながら、シャーは一方で恣意的逮捕、収監、国外追放及び拷問を用いて政敵を抑圧し、社会の隅に迫りやったため、深刻で広範に亘る不満が形成されることになった。シャーの支配に異を唱える人々には、その伝統的な権限を喪失したことに憤慨している宗教的指導者や、ますます独裁主義になっていくシャーの支配体制について憂慮している世俗主義者が含まれていた。宗教的指導者たち、特に亡命中のアヤトラ・ホメイニ師（Ayatollah Khomeini）は、この不満をポピュリストのイスラム思想へと転換した。1979 年、シャーが海外で治療を受けている間、アヤトラ・ホメイニ師がイランに帰国し、市民蜂起とその後のイラン・イスラム共和国（Islamic Republic of Iran）樹立の火付け役となった。シ

ヤー体制の職員数百人が、新体制に反対すると認識された他の人々とともに処刑された。イランは、特に米国や他の西洋諸国に敵対的な外交政策を採用した。米国や他の西洋諸国は広範囲に亘る貿易ボイコットや他の制裁措置で対抗した。1980 年 9 月、イラクがイランに侵攻した。この戦争は 1988 年まで続きイラン経済を壊滅させるとともに、両国には 100 万人もの死傷者が出た。アヤトラ・ホメイニ師は 1989 年 6 月に死亡し、アヤトラ・ハメネイ師 (Ayatollah Khamenei) が最高指導者として彼の後任に就いた (政治制度を参照)。

2.3 過去 20 年間に亘って、国内の政治、経済及び外交政策の方向性を改革すべきだと主唱する人々とイスラム共和国の保守的な理想に傾倒している人々の間で熾烈な対立関係と緊張関係が続いている。改革主義者のモハンマド・ハタミ (Mohammad Khatami) 大統領は、在位中 (1997~2005 年) に改革を試みたが、政治制度内の機関分子によりほとんど阻止された。2005 年に保守派のマフムード・アフマディネジャード (Mahmoud Ahmadinejad) 氏が大統領に就任し、ハタミ政権に取って代わった。アフマディネジャードは極めて大きな論議を巻き起こした 2009 年の大統領選挙で再選した (国家を批判する人々を参照)。2013 年で満了となったアフマディネジャード氏の任期は、イランの国際関係が悪化した時期と一致した。国連安全保障理事会は、人権問題、イランのミサイル及び核プログラムに関する懸念を理由として 2006 年以降、さらに厳しい経済的及び政治的制裁をイランに科した。イランの現在の穏健派大統領であるハッサン・ローハニ (Hassan Rouhani) 氏 (2013 年に選出) は、国際協調を重視した政策を追求し、制裁解除と引き換えにイランの核開発プログラムに制限を課すという国際合意を結ぶのに成功した。しかしながら、2016 年 1 月に発効したこの合意は、まだイラン経済に大きな改善をもたらしておらず、また、米国の現政権から強く反対されている。米国の現政権は 2018 年 5 月、再び制裁を科すと発表した。2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけてイラン全土に亘って起きた、短期ではあるが激しい一連の抗議行動は、イラン社会を分断し続ける深い断層があることを浮き彫りにしている。

2. 人権状況

ア 外務省「[イラン基礎データ](#)」(2018 年 8 月 30 日)

国連人権委員会 (現人権理事会) においては、1982 年以来イランの人権状況に懸念を表明し改善を求める決議が採択されてきた。ハタミ政権発足以降は、決議には同政権の改革努力を評価する積極的な記述が増え、2002 年には本決議が否決され、また、2003 年には決議自体の審議も行われなくなった。しかし、2006 年の人権理事会では、1503 手続でイランの人権状況が取り上げられ、審議継続が決定された。その後、2007 年 3 月の人権理事会において 1503 手続に基づくイランの人権状況の審議打ち切りが採択された。2010 年 2 月、人権理事会において定期的に行われている普遍的・定期的レビュー (UPR) イラン審査 (第 1 回) が実施され、2011 年 3 月、第 16 回人権理事会からは、イランの人権状況に関する決議が採択さ

れており、2017 年 3 月も人権理事会において決議が採択された。2014 年 10 月には、第 2 回 UPR イラン審査が実施された。

国連総会第三委員会では、1985 年以降イランの人権状況に関する決議が提起されており（除く 1991 年、2002 年）、2017 年も 11 月の国連総会本会議において決議が採択された。

2011 年 3 月、国連人権理事会においてイランの人権に関する特別報告者を任命する決議が採択され、同 6 月、シャヒード元モルディブ外相が同報告者に任命された。2016 年 9 月、後任にパキスタンの人権弁護士兼活動家ジャハングール女史が任命された。

イ 米国国務省「人権報告 2016 年：イラン」（2017 年 3 月 3 日）

最も重大な人権問題は、集会、結社、言論、宗教及び報道の自由を含む市民の自由に対する厳しい制約であった。他にも人権問題の例として、適正手続の要件を満たさない、犯罪に対する極刑の使用と組み合わせられた適正手続の乱用のほか、残虐、非人道若しくは品位を傷付ける取扱い又は刑罰、そして当局により恣意的で法に基づかない拘留、拷問又は殺害を受けた人々の身体的完全性の軽視も挙げられた。

他に報告された人権問題の例として、政治的動機による暴力及び弾圧、失踪、自由かつ公正な選挙を通じて国民が平和的に政権を選ぶ能力に対する制限が挙げられた。付加的な懸念として、拘留施設における長期間に及ぶ独房監禁を含む苛酷で生命を脅かす状況も挙げられ、拘留中に死亡した例もあった。さらに、恣意的な逮捕や長期間に及ぶ裁判前拘留（外部と連絡が取れない状態で隔離される場合もある）、依然続く治安部隊の刑事免責、公正な公判の否定、独立的司法制度の欠如、私生活・家族関係・家庭生活及び通信に関する恣意的な干渉も懸念された。加えて、学問の自由に対する厳しい制約、移動の自由に対する制約、公務員の汚職及び政府の透明性の欠如、人権侵害の申し立てに関する国際機関及び非政府機関（NGO）による調査に対する制約や法的・社会的差別もあった。さらに、女性、民族的・宗教的少数派、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々に対する暴力もあった。最後に、人身売買に伴う重大な人権問題や、労働者の権利の行使に対する厳しい制約もあった。

治安部隊又は政府の他部門において上記の虐待を働いた当局者の捜査、訴追、処罰又は別の形で説明責任を負わせる措置を政府はほとんど講じなかった。刑事免責は依然、政府及び治安部隊のあらゆるレベルで蔓延していた。

ウ ●HRW「ワールドレポート 2020 - イラン」（2020 年 1 月 14 日）

In 2019, Iran's judiciary dramatically increased the cost of peaceful dissent, sentencing dozens of human rights defenders to decades-long prison sentences. Repressive domestic security agencies, in particular the Islamic Revolutionary Guard Corps' (IRGC) Intelligence

Organization, continue to suppress civil society [activists, such as detained environmentalists](#), including through reported abuse and torture in detention. As broad United States sanctions impact the country's economy and Iranians' access to essential medicines, authorities maintain a tight grip over peaceful assembly, particularly labor-related protests.

...

Iranian law considers acts such as “insulting the prophet,” “apostasy,” same-sex relations, adultery, and certain non-violent drug-related offenses as crimes punishable by death. The law also prescribes the inhumane punishment of flogging for more than 100 offenses, including the “disrupting public order” charge that has been used to sentence individuals for their participation in peaceful assemblies.

3. 関連する政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) 政府批判者／反政府活動の取扱い

① 政府批判に対する当局による全般的な取扱い

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」（2020 年 4 月 15 日）

3.80 While public gatherings and marches are permitted by law, and protests do occur, significant restrictions on peaceful protest exist in practice. According to local sources, rules governing public gatherings and marches are applied inconsistently, with groups considered pro-regime routinely issued permits, while those seen as critical experience difficulty in obtaining a permit. For example, during the November 2019 unrest, gatherings of people protesting against the petrol price increase were vilified and put down with force, whereas pro-regime rallies occurred freely and received positive press coverage. The authorities regularly monitor public gatherings, including public entertainment and lectures, student and women's meetings and protests, labour protests and Friday prayer gatherings.

3.81 Iranians are able to criticise the government of the day robustly, both in public conversation and online in social media, although this freedom is not unlimited — a number of well-established ‘red line’ topics are off-limits and critical commentary may lead to prosecution under national security legislation (see Media). Social media accounts of well-known figures and celebrities attract particular scrutiny (see Artists and Musicians). Authorities are more likely to crack down on dissent during times of political uncertainty, such as during ongoing political demonstrations, and may restrict the ability of individuals to comment or communicate online at such times (see Critics of the State).

3.110 Use of the Internet is widespread, but highly censored. According to the government, nearly 50 million Iranians use the Internet. Authorities block or filter websites and social media applications they consider objectionable, although Iranians

routinely use virtual private networks (VPNs) to circumvent these blocks. Facebook, for example, while blocked, is one of the most popular social media platforms in Iran. YouTube and Twitter are also banned, although, in the case of the latter, this only applies to the general population (the Supreme Leader and President Rouhani, among others, have Twitter accounts). Instagram, WhatsApp and Viber are permitted. Iranians are avid users of social media and mobile messaging applications. Use of Instagram is widespread and growing. Telegram, a mobile messaging and informationsharing application, was suspended temporarily in January 2018 and then blocked by judicial order in May 2018. Telegram, which is encrypted, had been used to coordinate demonstrators and share footage of unrest during the 2017-18 protests (see Critics of the State). The authorities claimed Telegram was being used to spread propaganda against the state, disrupt national unity and incite terrorist activities, and some of its administrators were charged and imprisoned on these grounds. Before it was banned, Telegram had over 40 million users. Iranians continue to access in large numbers Telegram and other blocked services with the use of VPNs. In response to countrywide protests and rioting, in November 2019 the government implemented a weeklong total Internet shutdown — the longest and most widespread Internet outage in Iran’s history (see Critics of the State).

- 3.111 The authorities monitor social media. Individuals posting content openly critical of the Islamic Republic, its institutions and policies or deemed to be pushing moral boundaries may attract adverse attention, including individuals based abroad. Local sources told DFAT that Iranians with links to Iran-based foreigners are more likely to have their social media accounts monitored. To avoid detection, it is common for persons critical of the Islamic Republic on permitted social media platforms to use aliases to conceal their identity.
- 3.112 Social media influencers who post content on Instagram deemed to be critical of the Islamic Republic and/or un-Islamic are the subject of increasing pressure from the authorities. According to the Center for Human Rights in Iran, some popular social media influencers have been asked to close accounts, modify content or adhere to the Islamic dress code in their posts. Others have reportedly been summoned to the Guidance Court, which, according to the judiciary, is responsible for ‘acting against cultural crimes and ethical immoralities’. In October 2019, a woman posing on Instagram as the ‘Corpse Bride’ (a character from a 2005 film) was arrested and charged with, inter alia, blasphemy and insulting the Islamic dress code for women. The woman subsequently apologised for her ‘vulgarity’ during a televised confession, and her Instagram account was disabled. In May 2019, three folk musicians had their Instagram accounts blocked and were prosecuted for posting ‘unlawful content’. In May and July 2018, several women were detained briefly for posting videos of themselves dancing on their Instagram accounts. Also in July 2018, female fashion workers who had posted images of new female clothing fashions on social media were arrested and charged with committing ‘indecent acts’ and ‘spreading anti-cultural material’.

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

3.48 イラン人は、市民間の会話の中やオンラインのソーシャル・メディアで今日の政府を盛んに批判することができる。しかしながら、この自由は制限がないわけではない。十分に定着した複数の「レッドライン（越えてはならない一線）」テーマは踏み込むことを禁止されており、批判的なコメントは国家安全保障法に基づき起訴につながる可能性がある（メディアを参照）。当局は、政治的デモが行われている間など政治的に不安定な時期には反対分子を厳重に取り締まる可能性がより高く、そのような時期にオンラインでコメントをする又は通信する個人の権利を制限する可能性がある（国家を批判する人々を参照）。複数の人権監視団は、テーマが実際に「レッドライン」であるかどうかについては不確かなどころがあると報告している。

② 2019 年燃油高騰に対する抗議デモ

ア ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」(2020 年 1 月 14 日)

Iranian authorities brutally repressed nationwide protests that erupted after the increase of fuel prices on November 25. Video footage and eyewitness accounts that emerged after a near total government shutdown of the internet in the country show security forces directly targeting protesters who posed no threat to life. According to Amnesty International, as of December 4, at least 208 people had reportedly been killed in the protests, and a member of the parliament estimated that security forces had arrested about 7,000 people. As of December 4, the government has refused to announce the total number of deaths, and detainees remained at great risk of mistreatment.

...

[On August 24](#), a lawyer reported that branch 15 of Tehran's revolutionary court had sentenced Kiomars Marzban, a 26-year-old satirist, to 23 years in prison on charges including "cooperating with an enemy state." Marzan has also been convicted of insulting authorities and sacred beliefs. If his sentence is upheld, he will serve 11 years.

[In August](#), authorities also arrested at least 16 activists in Tehran and Mashhad who had called for resignation of Ayatollah Khamenei, Iran's supreme leader, in an open letter.

イ ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

3.80 ...during the November 2019 unrest, gatherings of people protesting against the petrol price increase were vilified and put down with force, whereas pro-regime rallies occurred freely and received positive press coverage...

...

国家を批判する人々

...

3.89 On 15 November 2019, a reduction in petrol subsidies triggered large-scale protests and rioting in 100 cities and towns across 29 of Iran's 31 provinces. According to the Interior Ministry, at least 200,000 people took part, most of whom – like in 2017-18 – were working-class. Protests and rioting were most intense in Khuzestan, Kermanshah, Kurdistan and Tehran provinces. Some protesters blocked main roads with cars and burning tyres, set fire to banks, shops and petrol stations, and chanted anti-regime slogans (the authorities also accused protesters of attacking military sites). Violent clashes occurred between police and protesters, with online footage showing police firing live ammunition and tear gas into crowds. The UN High Commissioner for Human Rights accused the security forces of using 'severe violence' and 'shooting to kill' to quell the protests. Reuters, in a special report published in December 2019, claimed 1,500 people were killed in total. The Office of the UN High Commissioner for Human Rights (OHCHR) and Amnesty International cite lower figures (around 300). The authorities acknowledged some deaths (including peaceful protesters, bystanders and members of the security forces), and claimed they had arrested 7,000 people, including individuals identified as protest leaders. The authorities claimed that most of those arrested were released. The government imposed a week-long, countrywide Internet blackout in an attempt to curtail the protests, which it attributed to hooligans, criminals and foreign elements, including the MeK. The unrest was the deadliest since the 1979 revolution. Further unrest is possible given Iran's ongoing economic hardship.

③ 2017 年末～2018 年初の抗議運動

ア ●DFAT「出身国情報報告 [イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

国家を批判する人々

...

3.87 In late December 2017, a small protest in Mashhad (Razavi Khorasan Province) rapidly escalated and spread to more than 50 other cities and towns across Iran, involving an estimated 40,000 protesters. The protests – which spanned ethnic and religious lines – focused on economic hardship but also had a virulent anti-government and anti-regime element (unlike the protests associated with the Green Movement, which took place predominantly in Tehran and involved secular, middle-class and reform-minded Iranians, the 2017-18 protests were concentrated in smaller cities on the periphery and spread, and participants were largely working-class and conservative). The 2017-18 protests were largely peaceful, although there were some isolated low-level incidents in which protesters set fire to security forces' offices or other infrastructure. While police initially took the lead in attempting to disperse the protesters, the government deployed Basij units and the IRGC, and succeeded in ending the demonstrations by early January 2018.

According to Human Rights Watch, 4,900 people were arrested during the protests, and at least 21 people were killed, including members of the security forces. Most of those arrested were released, although some were charged with national security offences and handed long prison sentences. DFAT is unable to verify how many people arrested in connection to the 2017-18 protests remain in detention. At least three protesters died in custody (the authorities reported two as suicides and attributed the third to a stroke).

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

国家を批判する人々

...

3.53 2017 年 12 月下旬、マシュハドで起きた小規模な抗議行動が急速に拡大し、国内全域に亘って他の 50 以上の都市や町にまで広がり、およそ 4 万人の抗議参加者が関わるようになった。民族、宗教及び「政党」の側面に及ぶこの抗議行動は、経済的苦難に焦点を当てているが、敵意に満ちた反政府及び反体制の要素も併せ持っていた。デモは概ね平和的に行われたが、抗議参加者が治安部隊の事務所や他のインフラに火を放つなど単発的な低レベルの事件が幾つかあった。警察は当初、抗議参加者を追い散らす際に主導的役割を担ったが、その後政府が再びバシジ分隊と IRGC を配置し、2018 年 1 月初旬までにデモ行動を終結させるのに成功した。逮捕者総数の推定値は情報源によって大幅に異なる。ある改革派 MP は当局が 3,700 人（大学生 68 人を含む）を逮捕したと語ったが、ドバイに拠点を置くニュースソースは 8,000 人以上が勾留されたと主張している。一部の死傷者（治安部隊のメンバーを含む）は抗議行動に起因しているが、抗議行動の全体の規模と死亡者数（今もなお不明）は 2009~10 年のデモ行動に遥かに及ばない。デモ行動が起きている間、大々的に宣伝された複数の親政府団体による対抗デモがイランの複数の都市で行われた。

ウ 記事「[イラン 革命裁「デモに厳罰」 参加者、死刑適用も 発生 1 週間](#)」毎日新聞 (2018 年 1 月 4 日)

(記事の概要) イランで 2017 年 12 月 28 日に始まった反政府デモが各地に広がり、治安部隊との衝突で 21 人以上が死亡し、数百人が拘束された。一部のデモは、ハメネイ師を公然と批判し、イスラム革命体制を否定した。イラン革命裁判所は、通例よりも「厳罰で臨む」方針を明らかにした。扇動罪が適用された場合、死刑に処される可能性がある。当局は、デモの背景に外国勢力の存在があると示唆した。

④ 2009 年「緑の革命」運動

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

(2018 年 6 月版から変更なし)

イ DFAT「出身国情報報告 イラン（仮訳）」（2018 年 6 月 7 日）

国家を批判する人々

3.52 イラン人はこの 10 年間で 2 度、政府に抗議するため、大勢で街頭に繰り出している。2009 年 6 月に行われた大統領選挙の後、保守派のマフムード・アフマディネジャード候補者が地滑りの勝利を収めたという公式決定に抗議するため、改革派のミール・ホセイン・ムサビ候補者の支持者が最大で 300 万人、テヘランの街頭へ出てデモを行った（近年の歴史を参照）。「緑の運動（Green Movement）」はムサビのキャンペーン・カラーに因んだ名称であり、この色はもともと、モハンマド・ハタミ前大統領（改革運動の最初の主唱者）がムサビ氏に緑のたすきをかけたところを示したポスターに由来している。緑の運動は論議を巻き起こした選挙が終わってから 6 か月以内の間に、憤慨した有権者の大集団から 1979 年革命のときに当初求めていた民主的権利を平和的に要求する全国規模の勢力へと進化していった。緑の運動の抗議参加者は、主要都市の街頭に結集し、政治制度と最高指導者自身に異議を申し立てるスローガンを唱える機会に祝日と国家記念日を利用した。政府はこれに対応して、IRGC、バシジ分隊を含む治安部隊と私服の自警武装集団を派遣した（バシジ人民動員軍を参照）。これらの部隊が数千人の抗議参加者を殴打し、数百人を逮捕する一方、スナイパーが数十人を殺害した。2010 年初めまでに、政府は市民の反対行動を鎮圧するのに成功していた。「緑の運動」は 2009~10 年のデモ行動の余波について論じており、関わった人々の現在のリスク特性に関する評価を提供している。

...

「緑の運動」活動家

3.56 2009~10 年に「緑の運動」抗議行動が起きている間及びその後、治安部隊は数百人のデモ参加者を逮捕した他、数千人に対し殴打や嫌がらせを加えた。中には勾留中に死亡した人々もいた（勾留中の死亡を参照）。また、同運動に関係し、イラン国外に逃亡した人々もいた（人数は数百人に上る可能性が高い）。イランの裁判所は逃亡した少数の人々に対して欠席裁判で刑を宣告したと伝えられている。当局は、緑の運動に関係する新聞、雑誌及びウェブサイトを停止させ、発行体を事実上閉鎖した。

3.57 2009 年後半から、緑の運動における最も重要な指導者、活動家及び理論家 100 人以上が一連の「見せしめ裁判」に出頭し、その場でテレビに向かい、国家に対する複数の犯罪を自白した。このグループには、前大統領候補のムサビ自身は含まれていなかったが、2011 年 2 月、ムサビ、妻及び同僚の大統領候補者メフディ・カルビ（Mehdi Karroubi）はイラン人にアラブの春を支持して抗議行動を起こすよう呼び掛けた後、起訴又は裁判なしで自宅軟禁された。メディアの報道によると、アヤトラ・ハメネイ師は、改革派が挙国一致へ向けた動きの一環として 2017 年の選挙が行われる前に反対派指導者を釈放させようとする

るのを妨害した。緑の運動に関係するもう一人の著名な改革は指導者であるモハンマド・ハタミ前大統領は、2015 年以降報道管制の対象になっていると伝えられており、当局は出版者やテレビ局に同師の氏名又は写真を印刷しないよう命じた。この報道管制は一貫性なく執行されている。

3.58 緑の運動の上層部は政治的にペルソナ・ノン・グラータ（好ましくない人物）になっ たままだが、アフマディネジャード大統領政権が 2013 年に終焉を迎えたことで、同運動の目的と勢いの多くが消失した。緑の運動は、その後の選挙で活発な役割を果たさず、その後何年もの間、イラン国内では表舞台に出ることがほとんどない。上述した通り、緑の運動もその支持者も、2017~18 年の抗議行動の際には重要な役割を果たしていない。

(2) 政府当局から標的とされる集団

① 人権活動家・弁護士

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

3.96 In their July 2019 report, the Special Rapporteur on the situation of human rights in Iran claimed that human rights defenders, members of minority communities, lawyers, journalists, labour and trade union activists, and women protesting compulsory hijab laws continue to be intimidated, harassed, arrested and detained. The Special Rapporteur has previously noted acts of intimidation and reprisals against human rights activists in detention, including torture and other mistreatment (see Torture). The Special Rapporteur has expressed concern about reports of reprisals against human rights defenders who engage with UN human rights mechanisms. DFAT concurs with the Special Rapporteur's assessments, and considers the authorities have become more sensitive about the activities of civil society activists and human rights defenders since the countrywide protests of 2017-18 and the anti-hijab protest movement that began in 2018 (see Dress Code).

3.97 Human rights defenders face an ongoing risk of arbitrary arrest, detention and prosecution. The risk is particularly acute for prominent human rights lawyers and/or lawyers advocating for their clients in sensitive cases, a number of whom have recently been handed long prison sentences, including:

...

3.98 (2018 年 6 月版 3.62 と同様) .

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

市民社会活動家/ 人権擁護者

...

3.61 国連特別報告官は、2017 年 8 月付報告書の中で、死刑反対運動者（死刑を

参照)、女 性の権利活動家(女性を参照)、独立労働組合員(労働組合員を参照)、人権活動家、少 数派の権利活動家(人種/国籍の関連節を参照)、1980 年代に略式処刑された又は強制的に 失踪させられた人々の親戚を含む人権擁護者の状況は極めて憂慮すべきものであると語っ た。同報告官は、2017 年 5 月の大統領選に至るまでの間に、逮捕や勾留の件数が多くなるな ど人権擁護者の状況は著しく悪化したと伝えた。また、前国連特別報告官は、勾留されて いる人権活動家に対する威嚇と報復行為(拷問や他の虐待を含む)について報告し(拷問 を参照)、同報告官と関わり、また、他の国連機関と協力した人権擁護者に対して報復が 行われたという報告があることに特別な懸念を表明した。

3.62 国際情報筋の報告によると、当局は複数の市民社会活動家と人権擁護者が海外渡航するのを禁じており、また、人権活動家は威嚇するような電話やブラックメールの脅し、オ ンライン・ハッキングの試みを受け、また、正体不明の治安職員により財産が損壊し、さ らに、これらの職員が時折、人権活動家の家族を困らせ、又は逮捕したと報告した。裁判 所は日常的に人権活動家に対する刑の宣告を停止し、当局が以前の罪でいつでも恣意的に人権活動家を逮捕又は収監できるようにした。

ウ ●記事「[Lawyer Arrested In Iran After He Criticized Corruption By Judges](#)」
Radio Farda (2020 年 6 月 8 日)

The Islamic Republic intelligence agents arrested a prominent Iranian lawyer Ali Mojtahedzadeh on Monday, June 8, in Tehran, apparently for criticizing corruption at the Judiciary.

He was immediately taken to the court based at Tehran's infamous Evin prison, Etemed Online reported adding that the agents "confiscated the lawyer's personal effects."

The reason behind Mr. Mojtahedzadeh's arrest is not yet clear.

However, in his last tweet before detention, Mojtahedzadeh had referred to a controversial court hearing on widespread corruption in the Islamic Republic Judiciary.

...

エ ●記事「[List of Attorneys Imprisoned in Iran for Defending Human Rights](#)」Center for Human Rights in Iran (2020 年 6 月 23 日)

...

Payam Derafshan

...

Soheila Hejab

...

Nasrin Sotoudeh

...

Mohammad Najafi

...

Amirsalar Davoudi

...

More Attorneys Facing Prison, Banned from Practicing

At least nine lawyers, including the five who are currently in prison, have been arrested, summoned to court to face charges, and banned from practicing law in Iran since 2018. This number only reflects the cases that have been publicized.

...

オ ●記事「[Human Rights Lawyer Sentenced to Prison Without Access to Counsel](#)」 Center for Human Rights in Iran (2020 年 5 月 11 日)

Human rights attorney Payam Derafshan was denied access to counsel while being tried for the charge of “insulting the supreme leader,” for which he was sentenced to two years imprisonment and suspended from practicing law for an additional two years.

...

Dehghan told CHRI that Derafshan was arrested on July 31, 2018, while visiting the home of fellow human rights attorney Arash Keykhosravi. He added that judicial officials sought Derafshan’s imprisonment because he publicly challenged a judicial ban on a widely used messaging app.

カ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」(2020 年 1 月 14 日)

On March 11, authorities sentenced Nasrin Sotoudeh, a prominent human rights lawyer, to 33 years in prison and 148 lashes for her peaceful activism, including defending women who protested compulsory hijab laws. On April 23, the court of appeal upheld the sentence. Sotoudeh, who has been detained since June 2018, will have to serve at least 12 years in prison.

キ ●HRW「[Iran: Escalating Crackdown on Lawyers](#)」(2018 年 12 月 13 日)

Iranian authorities have escalated their crackdown on lawyers, Human Rights Watch said today. Over the past month, revolutionary courts have sentenced at least three lawyers to long prison terms for their human rights activism and security forces have arrested another one.

On December 10, 2018, the Iranian Student News Agency (ISNA) reported that a revolutionary court had sentenced Qasem Sholehshadi and Arash Keykhosravi, human rights lawyers arrested during a gathering in front of parliament on August 18, to six years in prison. Mohammad Najafi, a human rights lawyer who is serving a three-year sentence for exposing torture in prison, has been sentenced to an additional 13 years for two other sets of charges, his lawyer, Payam Derafshan told Human Rights Watch. Authorities have detained Amir Salar Davoudi, another human rights lawyer, since November 20.

...

ク ●AI「[Iran: Outspoken lawyer arrested after protesting the execution of her client](#)」
(2018 年 6 月 20 日)

Zeynab Taheri was arrested yesterday morning on trumped-up charges including “spreading propaganda against the system”, “publishing lies” and “disturbing public opinion”.

There are reports indicating that she has been taken to Shahr-e Rey prison (also known as Gharchak), in Varamin, near Tehran, where several hundred women convicted of violent offences are held in overcrowded and unhygienic conditions.

Zeynab Taheri is also defending Iranian-Swedish academic Ahmadreza Djalali, who has been sentenced to death and is at risk of execution.

The Iranian authorities have a long track record of persecuting lawyers who represent individuals imprisoned for politically motivated reasons, including prisoners of conscience.

② クルド人の権利活動

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス イラン：クルド人およびクルド人政治組織・2 訂版](#)」(2016 年 7 月)

2.3 Assessment of risk

2.3.1 Kurds in Iran face institutional discrimination which affects their access to basic services such as housing, employment and education (see Treatment of Kurds by the State and Society).

2.3.2 However, in general, the level of discrimination faced by Kurds in Iran is not such that it will reach the level of being persecutory or otherwise inhuman or degrading treatment. This was confirmed in the country guidance case of SSH and HR (illegal exit: failed asylum seeker (CG) [2016] UKUT 308 (IAC) (29 June 2016) where the Tribunal held that the evidence does not show that there is a risk to returnees on the basis of Kurdish ethnicity alone unless that person is otherwise of interest to the Iranian authorities (para 34 of determination).

2.3.3 The situation is different for those who become or are perceived to be involved in

Kurdish political activities. The authorities have no tolerance for any activities connected to Kurdish political groups and those involved are targeted for arbitrary arrest, prolonged detention, and physical abuse. Even those who express peaceful dissent are at risk of being accused of being a member of a banned Kurdish political group. Those involved in Kurdish political activities also face a high risk of prosecution on vague charges such as “enmity against God” and “corruption on earth” (see Treatment of Kurdish political or human rights activists and perceived activists/family members).

2.3.4 Persons with a high political profile as well as human rights activists and those seeking greater recognition of their cultural and linguistic rights are targeted by the authorities because of their political opinion. However, even a person speaking out about Kurdish rights can be seen as a general threat. If the Iranian regime catches a perceived sympathizer carrying out an activity perceived to be against the government, the consequences for him and his family can be result in arbitrary arrest, detention and possible ill-treatment. (see Treatment of Kurdish political or human rights activists and perceived activists/family members).

2.3.5 Family members of persons associated with a Kurdish political group are also harassed and detained. In pre-trial detention in Evin Prison, members of minority ethnicities, including Kurds reportedly were repeatedly subjected to more severe physical punishment or torture than other prisoners, regardless of the type of crime accused. The execution rate is disproportionately high among Kurds in Iran. A large proportion of these executions are based on accusations of drug smuggling, but sometimes political activists are executed under the pretext of being drug smugglers (see Treatment of Kurdish political or human rights activists and perceived activists/family members).

2.3.6 For further information and guidance on assessing risk, see the Asylum Instruction on Assessing Credibility and Refugee Status.

2.3.7 See also country information and guidance on Iran: Background Information (including actors of protection and internal relocation) and Iran: Illegal Exit

イ ●記事「[イラン当局がゼネスト後にクルド人活動家 16 人を逮捕 人権監視団体](#)」RUDAW (2018 年 9 月 14 日)

Kurdistan Region – Iranian authorities have arrested as many as sixteen Kurds for their involvement in a general strike on Wednesday, according to human rights monitors.

The Human Rights Activists News Agency (HRANA), which disseminates news from Iranian human rights reporters, stated that sixteen “political and civil activists” from the Iranian Kurdish cities of Sanandaj, Mariwan, Oshnavieh, Sardasht, and Ravansar have been arrested.

Business owners and shopkeepers staged a general strike on Wednesday, closing their

doors in several cities in Kurdish areas of Iran.

ウ ●記事「[イラン・クルド3人の処刑は嘆かわしい](#)」アムネスティ・インターナショナル（2018 年 9 月 8 日）

In response to the news that three Iranian Kurdish men, Zaniar Moradi, Loghman Moradi, and Ramin Hossein Panahi, were executed this morning in Raja'i Shahr prison...

③ 労働運動家

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」（2020 年 4 月 15 日）

労働組合員

...

3.102 Labour rights activists have come under pressure in recent years, with some given lengthy prison sentences on national security grounds. Labour protests are closely monitored, and workers who engage in strikes (which occur periodically) are vulnerable to dismissal and arrest. According to Amnesty International, in 2018 the authorities arrested at least 467 striking workers demanding better working conditions and higher wages, including teachers, truck drivers and factory workers. Some were handed prison and flogging sentences, including on the grounds of 'spreading propaganda against the state', 'forming groups with the intention to disturb national security' and 'disrupting public order and peace by participating in illegal gatherings'. On 1 May 2019, 35 May Day demonstrators in Tehran, mostly bus drivers, were reportedly arrested and taken into custody. In December 2019, nine labour rights activists were reportedly sentenced to five years in prison for 'assembly and conspiracy' against the establishment. They had participated in peaceful protests for workers' rights, including over unpaid wages, at Iran's largest sugar mill (Haft-Tapeh Co. in Khuzestan Province). Those sentenced included four journalists who had documented the protests.

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

労働組合員

3.65 イランは国際労働機関（ILO）の加盟国であり、結社の自由と団結権を求める ILO 条約第 87 号を批准している。しかしながら、イランの労働法（Labour Code）は、イスラムの労働評議会又は事業者団体を通じてのみ、労働者の代表を認めている。イスラム労働評議会の理事会選挙に立候補する人々は、ゴジネシュ審査に合格しなければならない。労働者の権利グループは近年、複数の重要な指導者と活動家が国家安全保障に反する罪で長期懲役刑を科されており、圧力をかけられた状態に置かれるようになっている。（それにもかかわらず、今もなお定期的に起きる）ストライキを実行する労働者は、解雇や逮捕の標的に

されやすい。イラン人は団体交渉権がなく、労働者は調停と仲裁に対する権利によって保護されない。2017 年 6 月、司法部門は労働者の権利を擁護する著名な活動家 2 人に対し、渡航禁止令を課したため、2 人はジュネーブで開催される国際労働大会（International Labour Conference）の会議に出席することができなかった。

ウ ●HRW「ワールドレポート 2020 - イラン」（2020 年 1 月 14 日）

On January 20, authorities [arrested](#) Ismael Bakhshi, a prominent labor activist, and Sepideh Gholian, a journalist and labor activist, after they alleged that they had been tortured when they were detained in the aftermath of sugarcane factory labor protests in November 2018. On September 7, rights groups reported that branch 26 of Tehran's revolutionary court had sentenced Bakhshi and Gholian to 14 years and 19 years and 6 months respectively for their peaceful activism. The court also sentenced Amir Amirgholi, Sanaz Allahyari, Asal Mohammadi, and Amir Hossein Mohammadifar, members of the editorial board of a labor-related online forum called Gam, who have also been detained since January, to 18 years each in prison on similar charges. If the verdicts are upheld, each of the six labor rights defenders will have to serve at least seven years of their prison sentence. In October, authorities temporarily released the labor activists until the court of appeal issues a verdict in their case.

On May 1, plainclothes police [arrested](#) at least 35 activists who had gathered in front of the Iranian parliament in a peaceful demonstration organized by independent labor organizations. Most were released on bail, but in August branch 28 of Tehran's revolutionary court sentenced Atefeh Rangriz, an activist, and Marizeh Amiri, a journalist, both of whom have been detained since May, to 11 years and 6 months in prison with 74 lashes and 10 years and 6 months in prison with 148 lashes, respectively. If the sentences are upheld, Rangriz and Amiri must serve at least seven-and-a-half and six years of their sentences in prison, respectively. In October, authorities released Rangriz and Amir temporarily until the court of appeal issues a verdict in their case.

④ 環境活動家

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - イラン」（2020 年 1 月 14 日）

Since January 2018, authorities have detained environmentalists Houman Jokar, Sam Rajabi, Taher Ghadirian, Morad Tahbaz, Amirhossein Khaleghi, Sepideh Kashani, Niloufar Bayani and Abdolreza Kouhpayeh, all members of a local biodiversity conservation group, on accusations of espionage. Another environmentalist arrested at the time, Kavous Seyed Emami, a Canadian-Iranian professor and environmentalist, died in detention in February 2018.

While Iranian authorities claimed that he committed suicide, they have not conducted an

impartial investigation into his death and placed a travel ban on his wife, Maryam Mombeini, until October. During a trial session in February 2019, Niloufar Bayani stated in the courtroom that the detained environmentalists [faced psychological torture](#) and were coerced into making false confessions. Authorities have not publicly provided any evidence concerning any of the detained environmentalists' alleged crimes, while several senior Iranian government officials have said that they did not find any evidence to suggest that the detained activists are spies.

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

市民社会活動家/ 人権擁護者

...

3.63 近年、国際監視団は当局が環境問題に従事する市民社会活動家を標的にする傾向が高まっていることを確認している。近年に起きた最も注目度の高い事件を挙げれば、二重国籍を持つ 64 歳のイラン系カナダ人の大学教授であり、かつ、イランで最も著名な環境 NGO の創設者でもある男性が 2017 年 1 月 24 日、6 人の同僚とともに逮捕された。当局者はこのグループが CIA/モサドの隠れ蓑になり、イランのミサイル計画に関する機微情報を収集しているとして告発したと伝えられている。...

(3) 在外の反政府活動

① ムジャヒディン・ハルク／Mek／MKO

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

3.84 The most prominent political exile group is the MeK, a left-leaning group committed to the overthrow of the Islamic Republic. The MeK cooperated with pro-Khomeini forces during the 1979 revolution, but fell out with them shortly afterwards. The MeK unsuccessfully rose up against the government in September 1981, conducting a number of terrorist attacks and assassinations, after which much of the organisation went into exile in various locations, including Iraq. Iranian authorities imprisoned and/or killed large numbers of MeK members who remained. In 1988, Ayatollah Khomeini issued a fatwa decreeing apostasy a legitimate reason to execute MeK members, leading to the execution of at least 3,000 MeK prisoners (a conservative estimate). Most MeK prisoners who escaped execution have reportedly renounced their membership in exchange for easier conditions of detention, or have subsequently been released from prison.

3.85 ...The MeK's strong anti-Tehran stance has attracted international support, including within the US political system (some members of the current US Administration have endorsed the MeK's claims to national significance). DFAT concurs with the assessment of international observers that the MeK has a negligible remaining presence within Iran itself (outside the prison system) and little to no popular support. Nevertheless, Iranian

authorities continue to label the MeK a terrorist organisation, and have repeatedly called for its leaders to be returned to Iran. Iranian authorities were allegedly involved in a failed terror plot against MeK members in France in 2018.

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

3.84 2017~18 年に起きた抗議行動（国家を批判する人々を参照）の最中に、イラン人女性の間で反ヒジャーブ運動が弾みをつけた。この運動は、特に著しい数のフォロワーを獲得した複数のオンライン・プラットフォームを通じて、2018 年まで勢いを保った。3 月 8 日、国際女性デーを記念して特別な抗議行動を求めるオンラインでの呼びかけに応じて、女性の大集団が労働省（Ministry of Labor）前でデモを行った。私服及び制服警官が抗議集団を追い散らし、少なくとも 84 人を逮捕した。当局の対応は、反ヒジャーブ運動が初めて表面化して以来、目に見えて硬化してきた。当局は当初、公の場でヒジャーブを外す少数の女性を逮捕するのを躊躇っていたが、その後、2018 年にはヒジャーブを外した活動家を 100 人以上逮捕した（3 月 8 日に逮捕した女性を含む）。裁判所は反ヒジャーブ活動家 2 人に懲役刑の判決を言い渡した。1 人は懲役 24 か月の刑で 5 年間の執行猶予が付き、実際は 21 か月の刑期となった（この判決は 3 月 8 日の抗議行動の前日に下された）。もう 1 人は懲役 12 か月で執行猶予は付かなかった。2 人とも刑法第 638 条ではなく、人々に不道德行為を犯すよう促す又は仕向けることを禁じる刑法第 639 条に基づき有罪判決を受けた。反ヒジャーブ活動家を逮捕し、訴追する際の当局の行動は、関係する特定の行動よりも政治的活動を抑制したいという思いに関係していると DFAT は評価している。

イ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」(2020 年 1 月 14 日)

Iranian women face discrimination in personal status matters related to marriage, divorce, inheritance, and child custody. A married woman may not obtain a passport or travel outside the country without the written permission of her husband. Under the civil code, a husband is accorded the right to choose the place of living and can prevent his wife from having certain occupations if he deems them against “family values.”

...

Over [the past two years](#), Iranian courts have handed down harsh sentences to dozens of women who protested compulsory hijab laws in Iran, as well as well-known human rights defenders, including Farhad Meysami and Reza Khandan, Sotoudeh’s husband, who supported their efforts.

On July 31, branch 31 of Tehran’s revolutionary court [sentenced](#) Yasman Ariani, her mother Monireh Arabshahi, and Mojgan Keshavarz, who were all arrested for protesting

compulsory hijab laws, to 5 years for “assembly and collusion to act against national security,” one year for “propaganda against the state,” and 10 years for “encouraging and providing for [moral] corruption and prostitution.” The court sentenced Keshavarz to an additional seven-and-a-half years for “insulting the sacred.” If these sentences are upheld on appeal, each woman will serve at least 10 years of their sentence.

On August 27, the court sentenced Saba Kordafshari, a 22-year-old woman who was also arrested for protesting compulsory hijab, to 15 years in prison for “encouraging and providing for [moral] corruption and prostitution,” seven-and-a-half years for “assembly and collusion to act against national security,” and one-and-a-half years for “propaganda against the state.” If the sentences are upheld, she will have to serve at least 15 years.

On September 2, Sahar Khodayari, a 29-year-old woman who was arrested in March when she tried to enter a stadium to watch a football game, set herself on fire in front of the court after she was threatened with a six-month imprisonment. Khodayari was reportedly charged with “wearing improper hijab” and “confrontation with the police.” Her death sparked domestic and international outcry with activists as well as football players calling on the International Football Federation (FIFA) to pressure Iran to overturn the ban against women attending stadiums. On October 10, Iranian authorities allowed a limited number of seats for women—around 3,000 out of 85,000 in the stadium—for an international football match. Despite this important advance, the general ban on women attending Iran’s national league games remains.

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス イラン：非正規な出国、第 5.0 版](#)」
(2019 年 2 月)

2.4.2 A woman must have the permission of her husband, father, or other male relative to obtain a passport (see Procedures for women).

イ ●英国内務省「[国別政策情報ノート イラン：家庭内虐待を恐れる女性・2 訂版](#)」(2018 年 9 月)

2.4.1 There are few available statistics on domestic abuse in Iran, but those that are published report a prevalence of around 66% nationally with some regional variations (see Prevalence of domestic abuse).

2.4.2 Women face considerable barriers to their full participation in society and if a wife refuses to obey her husband without a ‘reasonable excuse’, she can lose certain rights, including the right to maintenance and spousal support. The law obliges wives to fulfil the sexual needs of their husbands at all times, it does not recognise rape within marriage as a crime and there is no specific law penalising domestic violence. A man is allowed by the Islamic Penal Code to kill his wife if she is caught committing adultery (see Legal context and State response).

2.4.3 However, not all women will be at real risk of domestic violence and it will depend on the facts of her case. The onus is on the woman to demonstrate that she is likely to be at risk of domestic abuse on return to Iran that will meet the high threshold required to constitute persecution or serious harm.

ウ ● 記事 [“Iranian Woman Album: Giving A Voice To Iran’s Female Singers”, Culture Trip \(2016 年 10 月 29 日\)](#)

In Iran, women’s voices are banned in public. The same laws that allow men to sing prohibit women from being heard singing, unless they are in the exclusive company of other women. But there is someone whose voice could change this.

エ ● 記事 [「男女が一緒にダンスをしているシェークスピア劇の予告編でイラン当局が劇団関係者 2 人を逮捕」 AFP \(2018 年 9 月 10 日\)](#)

Two leading theatre figures in Iran have been arrested over a trailer for Shakespeare’s A Midsummer Night’s Dream that features men and women dancing together, a government official said on Monday.

Prominent director Maryam Kazemi and venue manager Saeed Asadi were detained on Sunday on the orders of the judiciary, said Shahram Karami of the ministry of culture and Islamic guidance, according to the semi-official news agency ISNA.

Karami, who heads the ministry’s performing arts department, said the “type of music played” and the actors’ “movements” were the main problems with the trailer, which was widely shared on social media.

Men and women are banned from dancing together in Iran.

Kazemi and Asadi were ordered to post bail of 3 billion rial (roughly US\$23,000 at the current unofficial rate) each and were expected to be released from detention on Tuesday, according to state news agency IRNA.

(2) 女性のパスポート取得

ア ● IRBC [「クエリー回答 \[IRN200128.E\] : 国境での出国手続」](#) (2020 年 3 月 10 日)

Sources report that, according to article 18 of Iran's passport law, married women require their husband's permission to travel abroad (CHRI 18 July 2017; Human Rights Watch 25 May 2017, 33) or to get a passport (Human Rights Watch 25 May 2017, 33). Additionally, the same sources report that in special cases women may instead apply for permission to travel from a prosecutor (CHRI 18 July 2017; Human Rights Watch 25 May 2017, 33). ...

5. LGBT

(1) 同性愛者

ア ●英国内務省「[国別情報ノート イラン：兵役、2.0 版](#)」（2020 年 4 月）

2.4.19 Under Iranian law, a designation as a ‘homosexual’ or transsexual/transgender is considered to constitute a medical and psychological condition that warrants an exemption from compulsory military service. Evidence suggests that those wishing to obtain an exemption on the grounds of their sexuality/gender identity have to undergo numerous humiliating physical and psychological tests and examinations and provide intimate information regarding their life. Furthermore, their sexual orientation will be documented in an exemption card which could later become a basis for further discrimination and ill-treatment. A person who has been granted exemption on the grounds of their sexuality/gender identity may be able to show that this places them at risk of persecution as a result (see Sexual orientation and gender identity).

(2) 同性愛行為

ア ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」（2020 年 1 月 14 日）

Under Iranian law, same-sex conduct is punishable by flogging and, for men, the death penalty. Although Iran [permits and subsidizes sex reassignment surgery for transgender people](#), no law prohibits discrimination against them.

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート イラン：性的指向とジェンダー・アイデンティティ又は表現、第 3.0 版](#)」（2019 年 6 月）

b. State treatment of LGB Persons

2.4.3 The Islamic Penal Code (IPC) criminalizes same-sex sexual relations. Punishments range from lashes to the death penalty. It varies for gay men according to whether the accused was the active or passive partner and can also depend on their marital status. A fourth conviction can also lead to the death penalty. Lesbians if convicted will receive 100 lashes or may also be subject to the death penalty on their fourth conviction (see Legal context).

...

2.4.5 In practice, Iran’s security forces – including police and the Basij [morality police] – rely upon discriminatory laws to harass, arrest and detain those they suspect of being lesbian, gay and bisexual. LGB persons face a variety of abuse by government authorities including beatings, verbal assaults, rape, sexual assault and torture (Treatment by and attitudes of state authorities).

...

ウ ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

性的指向とジェンダー・アイデンティティ

3.147 (2018 年 6 月版 3.90 と同様)

3.148 Iran does not publish official statistics or details relating to executions. This makes it difficult to estimate how many individuals have been executed for same-sex acts, and whether those acts were consensual. Numerous media reports relate to the execution of men who have engaged in same-sex acts. DFAT is not aware of any such executions involving women. However, in many cases, the media has reported that these acts involved non-consensual sexual encounters, including against minors. The issue is further complicated as the Penal Code does not recognise rape as a separate crime: it treats heterosexual and homosexual rape as forms of adultery and sodomy, respectively. As a result, if a consensual homosexual relationship is discovered by law enforcement, the passive partner has a significant incentive to claim that he has been raped as this may be the only way to enable him to escape a death sentence. Moreover, in an actual male-on-male rape case, the victim faces substantial risk in filing a complaint, as if the alleged rapist succeeds in arguing that the act was consensual, the victim could be executed for being the passive partner to an act of sodomy.

3.149 In August 2016, a 19-year old man was executed in Arak (Markazi Province) after being convicted of an act of ‘forced sodomy’ (as defined in Article 234). The alleged offence occurred while the man was still a juvenile. Authorities arrested the man after receiving a complaint accusing him and two other youths of forcing a teenage boy (of undisclosed age) to have sexual intercourse with them. The executed man had maintained that the sexual acts were consensual. In January 2019, a 31-year-old gay man was reportedly executed by hanging on charges of kidnapping and raping two 15-year old adolescents (apparently boys). According to local media reporting, the man had several prior criminal records. It is difficult to find evidence of recent cases involving the execution of adults who have indisputably engaged in consensual same-sex relations. International organisations report that authorities are aware of the negative international reactions large-scale persecution and severe punishment of homosexual individuals creates. Where courts find offenders guilty in same-sex relations cases, reporters observe that, in most cases, they generally refrain from imposing the death penalty and instead order floggings.

...

エ DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

性的指向及び性同一性

3.90 刑法は、伝統的婚姻外にある全ての性的関係（異性愛者との関係を含む）を犯罪としている。刑法第 2 章は、男女両方を対象として同性愛関係を明示的に

犯罪としている。男性 の同性愛行為に対する刑罰や女性の同性愛行為に科されるものよりも重い。男性は挿入を 伴う事案においては初犯で処刑される可能性があるが、女性は有罪判決を 4 度受けて初めて 死刑を宣告される可能性があるだけである。刑法第 234 条は挿入を伴う男性対男性の性行為（ソドミー）において「能動的」パートナーと「受動的」パートナーを区別している。同 条は全ての事案において受動的パートナーを処刑することを認めているが、積極的パートナーは既婚の場合、又は受動的パートナーを強姦した場合、又は受動的なイスラム教徒パートナーと挿入を伴う行為に従事した非イスラム教徒の場合にのみ、処刑される可能性がある。第 237 条は、キス又は「情欲の結果としての肌の触れ合い」といった挿入のない同性 愛行為は鞭打ち刑を科され、これは男女ともに適用されると定めている。一方、第 238 条 及び第 239 条は、女性同士の性行為を具体的に定義し、禁止しており、違反した場合は刑罰 として鞭打ち刑を定めている。女性同士の性行為が関係する事案においては、積極的当事者と受動的当事者の区別又はイスラム教徒と非イスラム教徒の区別は一切ない。

3.91 多くのメディア報道は、 同性愛行為に従事していた男性の処刑に関係している。DFAT は、女性を対象とするこのような処刑を一切承知していない。しかしながら、多くの場合、メディアは、これらの行為 が未成年者に対するものを含め、同意のない性的経験に関係していると報道してきた。刑 法は強姦を別個の犯罪として認めていないため、問題はさらに複雑化している。刑法は異 性愛及び同性愛強姦をそれぞれ姦淫及びソドミーの形態として取扱っている。この結果、 同意の上での同性愛関係が法執行機関により発見された場合、受動的パートナーは強姦されたと主張する強いインセンティブを有している。なぜなら、受動的パートナーにとって、これが死刑を逃れるための唯一の方法だからである。また、実際に起きた男性対男性の強 姦事件においては、訴えられた強姦犯が恰も性行為が同意の上であったかのように主張し、それが成功する可能性があることから、被害者は訴訟を提起するに当たって大きなリスク に晒される。状況によっては、ソドミー行為の受動的パートナーと見られて処刑される恐れがある。

...

3.95 同性愛に対しては強い社会的タブー（禁忌）が存在する。国際的な LGBTI（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス）の NGO は、多くの若いゲイ男性が家族、聖職者、学校指導者及びコミュニティ指導者から嫌がらせや虐待を受けていると報告している。当局は同性愛の疑いがある個人を大学から追放したと伝えられている。...

...

3.97 性行為に関する刑法の刑罰はレズビアンの方がゲイよりも重くないものの、人権監視 団の報告によると、レズビアンの社会的及び経済的状況はゲイよりも

制限的である。レズビアンである前にイラン社会における女性という立場で既にレズビアンに課されている制限は、その性的指向を理由としてレズビアンが直面する差別により増幅されている。レズビアンが資金面で独立し、社会で生き残っていく力は、特に家族に対しその性同一性を抑制又は隠蔽する能力にかかっている。男性親族によるレズビアンの「名誉殺人」は、鞭打ちやその他の身体的及び心理的虐待と同様に起きると伝えられている（女性を参照）。大半の場合、レズビアンは家族に見捨てられているということがわかる。こうした状況を背景として、レズビアンは生き残るために売春の世界へ入って行かざるを得なくなる可能性がある。これにより、レズビアンはさらに虐待、嫌がらせ及び逮捕の可能性に晒されやすくなる。

(3) トランスジェンダー

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート イラン：性的指向とジェンダー・アイデンティティ又は表現、第 3.0 版](#)」（2019 年 6 月）

c. State treatment of transgender and intersex persons

2.4.8 The law defines transgender persons as mentally ill. Whilst the government does provide some financial assistance to undergo sex reassignment surgery, some LGB persons have been advised and reportedly also forced or coerced to undergo sex reassignment surgery to avoid legal and social consequences due to their gender-identity. Undergoing sex reassignment surgery against the person's will amounts to persecution (see Legal context).

2.4.9 Failure to be certified as transsexual and undergo gender reassignment surgery risks the person being identified as a homosexual. They will be at real risk of being targeted for discrimination, arbitrary arrest and detention, torture and other

イ ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」（2018 年 6 月 7 日）

3.98 Iran has recognised transgender individuals since 1987, when Ayatollah Khomeini issued a fatwa declaring transsexuality to be in conformity with Islam. Authorities regard transsexuality as a disorder for which medical solutions are available, and permits hormone treatment and sexual reassignment surgery (SRS). The government provides financial assistance to undergo these treatments, and requires health insurers to cover the cost of SRS. Following a referral from a psychologist or psychiatrist, the Department of Forensic Psychiatry determines whether a person qualifies for such treatment. Only after SRS has been completed and their legal documents (including identity card, birth certificate and passport) adjusted is a person legally allowed to dress according to the opposite sex and to move into the spaces reserved for this sex. Authorities do not generally permit crossdressing because men or women dressing as the opposite sex reportedly represents a disruption to the social order. However, once an individual is diagnosed as suffering from gender dysphoria and agrees to undergo SRS, local authorities may issue them a permit to allow

them to appear in public dressed as the opposite sex prior to the actual surgery. Post-surgery, transgender persons are advised to maintain discretion about their past due to stigma associated with being transgender.

...

6. 汚職、国家による被害者の保護

(1) 非国主体からの危害

ア 外務省海外安全ホームページ「[イランの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」(2020 年 1 月 8 日)

(3) テロ・襲撃事件については、2017 年 6 月 7 日、首都テヘランの国会事務所建物及びイマーム・ホメイニ廟周辺において、18 人が死亡、約 50 人が負傷するテロ事件が発生し、ISIL が犯行声明を発出しました。イラン治安当局による ISIL 関係者の摘発は行われましたが、同テロ発生以降も ISIL は、インターネット上に繰り返しイランで新たな攻撃を行うと警告する動画を公開するなど、イランに対する明確な敵意を示しています。また、2018 年 9 月 22 日には、南西部フーズスタン州アフヴァーズにおいて軍事パレードが襲撃され、25 人が死亡、60 人が負傷する襲撃事件が発生し、ISIL が犯行声明を出していることから、引き続き同様のテロに注意する必要があります。

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

(2) 兵役義務

ア ●米国中央情報局（CIA）「[World Factbook - Iran](#)」(2020 年 2 月 10 日閲覧)

Military service age and obligation

18 years of age for compulsory military service; 16 years of age for volunteers; 17 years of age for Law Enforcement Forces; 15 years of age for Basij Forces (Popular Mobilization Army); conscript military service obligation is 18-24 months; women exempt from military service (2019)

イ ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス イラン：非正規な出国、第 5.0 版](#)」(2019 年 2 月)

5.2.2 The 2013 joint Danish and Norwegian fact-finding mission report, citing Mr Hossein Abdy, Head of Passport and Visa Department, explained:

‘Some issues could lead to a person not being able to travel outside of Iran. For example, in Iran there is mandatory military service whereby a young man must serve 18 months of military service. When his military service is completed, a young man may travel outside of Iran. He is however, able to apply and obtain permission to travel before completion of

service for educational purposes or in the event that he needs to travel for medical attention abroad.’¹¹

5.2.3 The 2013 joint Danish-Norwegian report, citing consular officers of the U.S. embassy in Ankara, stated:

‘After the post-election political turmoil in the summer of 2009 it appears as if the Iranian Government has eased the requirements to allow people to leave the country in the sense that a young man wishing to leave the country before having completed his military service is able to deposit a bond of 12,000 USD and be allowed travel abroad for study. If the person does not return to Iran, the amount is taken by the authorities. It was commented that young dissatisfied individuals could be perceived as a potential source of unrest by the authorities. It was considered that by allowing them to leave, the authorities were thereby getting rid of dissent.’¹²

ウ DFAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

兵役拒否者

...

3.103 当局は、複数の理由で個人の兵役を免除することができる。この中には、医学的な理由、家族の一人息子であるという理由、高齢の両親を抱えているという理由、兄弟が兵役を現在務めているという理由などが含まれる。同性愛指向又はトランスジェンダーとしての指定は、免除の正当な理由となる医学的及び心理的条件とみなされる。その性的指向のために兵役を解かれた人々は、解雇の理由を示す特別な免除カードを受け取る。この解雇理由が後の差別の根拠となる可能性がある（性的指向及び性同一性を参照）。

3.104 裕福な家族は、不在罰金を支払うことで息子の兵役免除を購入することができる。この慣行は一般的である。2016 年 6 月、軍の首席徴兵担当官は地元新聞に対し、前月だけで 1 万人以上が不在罰金を支払うための申請を行ったと語った。...

3.105 兵役忌避者は訴追される。軍から脱走した者は、40 歳未満であれば、帰還時に兵役を完了しなければならない。平和時に最長 1 年間又は戦時に最長 2 か月間兵役を忌避すれば、義務付けられる総兵役期間に 3~6 か月間が追加される可能性がある。平和時に 1 年間以上又は戦時に 2 か月間以上兵役を忌避すれば、刑事訴追を受ける可能性がある。兵役忌避者は、社会的便益と市民権（政府職又は高等教育へのアクセス又は事業を立ち上げる権利を含む）を失う可能性がある。また、政府は兵役忌避者に運転免許証を交付するのを拒絶し、そのパスポートを取消し、又は兵役忌避者が特別な許可なく出国するのを禁止することができる。イラン当局は、定期的に兵役忌避者を厳しく取り締まっている。2016 年 6 月、軍の首席徴兵担当官は、当局が兵役を忌避しようとしたものを特定し逮捕するプロセスを強化すると公表した。兵役を忌避したいと切望する気

持ちは 10 代の息子を持つ中流階級の出国に関する重要な動機付け要因であると DFAT は理解している。

(3) 訴追か、迫害か？

エ ●英国内務省「[国別情報ノート イラン：兵役、2.0 版](#)」（2020 年 4 月）

2.3.3 There is limited evidence to suggest that the Iranian government views a person's refusal to undertake military service as an act of political disobedience. The Islamic Penal Code proscribes that persons effectively encouraging military forces to rebel, escape, surrender or disobey military orders shall be considered as 'mohareb', i.e. as taking up arms against the government....

2.3.4 If persons are punished on return, it is likely to be for the criminal offence of evading or deserting national service. The nature and duration of punishment will depend on the person's circumstances.

8. 司法制度・刑事手続

(1) 出頭命令

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[IRN200131.E\]：裁判所の呼出状、逮捕状](#)」（2020 年 3 月 13 日）

...The Code states that the Office of the Prosecutor is the authority that issues summons and arrest warrants, and that it is "the body responsible for uncovering crimes, prosecuting the accused, conducting investigations, and preserving the rights of the public" (Amnesty International 11 Feb. 2016, 31). ...

...

2. Court Summonses

According to the Amnesty International report, under the 2015 Code, summons must be signed by a magham-e ghazai ("judicial authority") and should include the reasons for the summons as well as the date and location of reporting and consequences of failing to report....

Individuals who fail to report after receiving a summons without "justified" reasons will be issued with an arrest warrant [Code, Art. 179]. However, it is not always necessary to issue a summons before arresting someone. The [Code] allows the investigator to order the arrest of the accused without a prior summons in four circumstances [Code, Art. 180]. These include cases where individuals are accused of crimes which are punishable by death, amputation or life imprisonment or where individuals are accused of organized crimes and crimes against national or "external" security. (Amnesty International 11 Feb. 2016, 31-32, italics in original)

...

A joint report by the Danish Immigration Service (DIS) and the Danish Refugee Council (DRC), based on 2017 interviews in Tehran and London, indicates that

[d]elivery of summons will be made by a process server. A process server is a mail man from the judiciary who delivers court papers, a source explained. If the person who has been summoned is not present at his/her address, and the person lives with his/her parents or relatives, the summons will be delivered to the parents or relatives by the process server who will check the name of the person concerned and the family relationship between the two. If the process server does not find anyone at the address, the summons will be put on the door after being signed by the process server. If the address of the person concerned is not known, the summons will be published in a national newspaper and then considered served. Summons can as well be served at the working place of the person concerned. In this case it will be delivered to the Human Resources Department.

... An anonymous analyst noted that summons might be sent to the person concerned, and a text message may be sent to his/her inbox. However, this happens basically only with lawyers who have an electronic account with a registered password and user name. Summons are too long to be sent by a short text message.

(2) 逮捕の手續

ア ●IRBC [「クエリー回答 \[IRN200131.E\] : 裁判所の呼出状、逮捕状」](#) (2020 年 3 月 13 日)

According to the Amnesty International report, the 2015 Code requires that arrests are carried out on the basis of arrest warrants that are signed by the investigator [Code, Art. 181]. While the Code states that the arrest warrant must include the reasons for arrest, it does not explicitly mention the requirement for the inclusion of the legal provisions under which the arrest is made. The investigator could also provide "judicial officers" with an arrest warrant for a specified period of time in cases where the accused is on the run. The "judicial officers" could then arrest the accused on finding them [Code, Art. 184]. However, if the accused person's hiding place is their house or workplace or that of others, "judicial officers" may not enter such places unless they obtain a separate order from a judicial authority authorizing entry [Code, note 3 to Art. 184].

Despite the general requirement for the issuance of an arrest warrant by the investigator prior to making arrests, "judicial officers" can arrest individuals without such warrants in cases of "evident crimes" [Code, Art. 44 and 46]....

イ DFAT [「出身国情報報告 イラン \(仮訳\)」](#) (2018 年 6 月 7 日)

恣意的な逮捕及び勾留

...

4.15 このような憲法による保護があるにもかかわらず、多くの機関の報告によると、当局は認識された様々な人物（民族、宗教、労働及び市民権に関する活動家を含む）の反政府活動を阻止するため、恣意的な逮捕を一般に利用している。逮捕された個人は、起訴されないまま拘置所で長期間収監されたままになっていることが多く、当局は時折、そのような被勾留者がその所在地を他者に知らせるのを数日間禁止している。当局は勾留している間、弁護士が被勾留者と接見するのをしばしば拒絶する他、保釈された個人又は裁判を待つ個人に渡航制限を課している。国営テレビは、正式に起訴する前に犯罪を説明したドキュメンタリーを放映することが多い。

...

(3) 出頭令書・逮捕状の取得

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[IRN200131.E\] : 裁判所の呼出状、逮捕状](#)」(2020 年 3 月 13 日)

In correspondence with the Research Directorate, the Middle East Consultancy Services (MECS), a London-based research organization providing strategic advice and information on the Middle East and North Africa region (MECS n.d.), explained that

[g]enerally, copies of court summons and arrest warrants can be obtained from outside Iran and by a third party. However, this is dependant upon the type of crime and which court deals with such matters.

In order to obtain such documents, one would need a valid letter of authority signed by the client and an official solicitor who is a member of the Iranian Association Bar. If you are outside of the country, it is possible to give authority to a solicitor based in Iran. Iranian courts only allow official solicitors to act on behalf of a defendant.

According to the law, solicitors can obtain the summons or arrest warrant. However, in practice, only general courts (which deal with civil matters and general crimes) allow lawyers to obtain such documents on behalf of their clients. Revolutionary [C]ourts (which deal with political matters), on the other hand, are very strict with handing over summons due to the fact that they can be used against the Iranian government in an international setting. (MECS 14 Feb. 2020)

(4) 革命裁判所

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[IRN200132.E\] : 革命裁判所のシステム](#)」(2020 年 3 月 12 日)

According to an academic article in Iranian Studies by Reza Banakar, a professor of

sociology of law at Lund University, Sweden, and Keyvan Ziaee, a visiting research fellow at Lund University, the Revolutionary Courts are "special" courts, "presided over by religious judges and [which] operate outside the jurisdiction of public courts" (Banakar and Ziaee 2018, 719).

...

2. Jurisdiction

Sources indicate that the Revolutionary Courts primarily handle prosecutions including

- acts against national security (Australia 7 June 2018, para. 5.13; IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; MECS 14 Feb. 2020);
- drug smuggling (Australia 7 June 2018, para. 5.13; IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; MECS 14 Feb. 2020);
- espionage (Australia 7 June 2018, para. 5.13; IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; Rahmani and Koohshahi 2016, 49);
- enmity with God (*moharebeh*) (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; Rahmani and Koohshahi 2016, 49);
- "corruption on earth" (*efsad-e-fel-arz*) (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1);
- slander against the founder of the Islamic Republic of Iran (MECS 14 Feb. 2020; IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; Rahmani and Koohshahi 2016, 49) and the Supreme Leader (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1; Rahmani and Koohshahi 2016, 49);
- financial crimes that harm the stability and economy of the country (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1);
- smuggling of cultural heritage or national wealth abroad (IHRDC 12 Oct. 2016, sec. 2.2.1.1);
- illegal counterfeiting of audiovisual work (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1); and
- crimes pertaining to the public and private health institutions of the country (IHRDC 12 Oct. 2016, Sec. 2.2.1.1).

...

According to the MECS, the "official procedures" of the Iranian Revolutionary Courts are as follows:

- i. The prosecution court is responsible for gathering information and issuing indictments. The court should then issue a summons to the defendant and explain why they have been summoned, in addition to the date and time of their attendance. At this stage, usually, the defendant will be arrested under "temporary arrest" proceedings.
- ii. The prosecution court will then send the case to the [R]evolutionary [C]ourt, deciding which branch should deal with the case. Then, the

- manager of the [R]evolutionary [C]ourt branch will issue a summons and tell the defendant the time and date of their required attendance.
- iii. Usually one judge has the responsibility of deciding on and issuing the verdict.
 - iv. The last stage is the serving of the verdict to the defendant. (MECS 14 Feb. 2020)
 - ...

イ ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」(2020 年 1 月 14 日)

On March 7, Iranian leader Ayatollah Ali Khamenei appointed Ebrahim Raeesi, who served on a four-person committee that ordered the execution of several thousand political prisoners in 1988, to lead Iran's judicial branch. Iranian courts, and particularly the revolutionary courts, regularly fall far short of providing fair trials and use confessions likely obtained under torture as evidence in court. Authorities routinely restrict detainees' access to legal counsel, particularly during the investigation period.

9. 警察および治安部隊

(1) イスラム革命防衛隊 (IRGC/ Islamic Revolutionary Guards Corps)

ア DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

イスラム革命防衛隊 (IRGC)

5.2 イスラム革命防衛隊 (IRGC : Islamic Revolutionary Guards Corps) は、イランで最も強力な治安及び軍事機関であり、イスラム共和国の保護と存続に責任を負う。1979 年にイラン革命が起こった後、アヤトラ・ホメイニ師はベラーヤエ・ファギーフ (政治制度を参照) により支配されるイスラム国という同師の概念を実行に移すため、IRGC を設置した。IRGC は、ホメイニ師の構想に対する当初の反対運動を抑圧する際、及び 1980 年のイラク侵攻を撃退する際に重要な役割を果たした。それ以来、IRGC は伝統的な軍の名声を失墜させ、国内の卓越した対内的及び対外的治安部隊として機能してきた。IRGC は、名目上は一般幕僚共同参謀総長 (joint Armed Forces Chief of the General Staff) の指揮下に通常入るものの、陣容が充実し、独立した陸、海、空の部隊を運営し (軍も参照)、また、政治活動家に対するものを含め、国内情報活動を行う強力な情報機関を有している。IRGC は、独自の拘置所を維持している。IRGC は 2009 年の「緑の運動」デモ行動を鎮圧する際に極めて重要な役割を担ったが、2017~18 年の抗議行動を抑圧する際にはそれほど際立った機能を果たさなかった。

...

イ 記事「[米、イラン革命防衛隊をテロ組織指定 外国政府機関で初](#)」AFP (2019

年 4 月 9 日)

ドナルド・トランプ (Donald Trump) 米大統領は声明で、今回の措置を「前例のない」ものとした上で、「イランがテロ支援国家であるだけでなく、IRGC (革命防衛隊) が国政の手段としてのテロリズムに積極的に参加し、資金を供与し、テロを推進しているという現実を認めるもの」だと説明した。

(2) バシジ (Basij)

ア DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

バシジ人民動員軍 (Basij Resistance Force)

5.4 バシジ人民動員軍 (「バシジ」) は、IRGC の指揮下で活動する自発的な民兵組織である。イラン革命の直後に設置されたバシジは、その任務に国内治安、法執行、特別な宗教的又は政治的出来事の警備及び道徳監視活動が含まれる補助部隊である。イランのほとんど全ての都市と町にバシジの支所がある。バシジは複数の部門と 3 つの武装部門がある。アーシュラー・アルザフラー旅団 (Ashoura and Al-Zahra Brigades) は緊急事態発生時に近隣地区を防衛する任務を担う治安・緊急対応部門であり、イマーム・ホセイン旅団 (Imam Hossein Brigades) は IRGC の地上部隊と緊密に連携する退役軍人で構成され、イマーム・アリ旅団 (Imam Ali Brigades) は治安への脅威に対処する。また、バシジは、特殊な機能を有する複数の部門も有している。米国平和研究所 (United States Institute of Peace) に よると、こうした特殊部門はそれぞれ、非政府機関 (NGO) と NGO が国家に与えると認識される脅威の対抗勢力として機能する。たとえば、労働バシジは、労働の団体、組合及び シンジケートに対してカウンターパートを提供し、学生バシジは独立した学生組織のバランスを取っている。

5.5 バシジの総数に関する推定値は情報筋によって大きく異なる。2009 年、IRGC の司令官はバシジが 1,120 万人の隊員を擁していると主張した。しかしながら、米国シンクタンクが 2005 年に実施した調査では、常勤で、制服組で、活動中の隊員が 9 万人、他に予備兵として 30 万人、必要な時に動員することができる隊員がおおよそ 100 万人としている。バシジの隊員には男女両方と様々な年齢の者が含まれるが、大半は高校生の年齢から 30 代半ばの者である。バシジの隊員になれば、大学、政府職へのアクセスなどの特権や他の優遇措置を受けられる。地元のモスクは志願者に関する背景情報を提供する他、近隣地区のためにバシジ本部として機能する。正規の有給職位の場合、志願者はバシジの州本部に申請しなければならない。

5.6 国家は、2009 年の「緑の運動」デモの間を含め、反政府抗議行動を抑圧するためにバシジを時折動員してきた。バシジの隊員は、イランの他の治安部隊ほど正式な訓練を受けていないことが多い。国際情報筋は、バシジがしばしば上官から正式な指導又は監督を受けずに、政治的な反対分子を抑圧し、又はイランの厳格な道徳規範に違反した市民を威嚇したと報告している。バシジに対し

ては公衆の相当な怒りが存在するものの、この怒りの 度合いは場所によって異なる可能性がある」と DFAT は評価している。

(3) 警察

ア DFAT 「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」 (2018 年 6 月 7 日)

警察

5.8 法執行部隊は、制服を着用したイランの国家警察部隊（「警察」）であり、内務省の管轄下で活動している。警察の正確な規模は不明である。警察は、複数の特化部門で構成されている。この中には、交通、サイバー、予防、情報及び公安、麻薬防止、入国及びパスポート、外交、犯罪捜査、国境警備の指揮に係る部門及び特別部隊が含まれる（が、これらに限定されない）。特別部隊は、暴動の抑圧、反テロリスト活動、都市防衛及び人質状況の解決の任務を担う。

5.9 国際監視団は、汚職が警察組織内でまん延しており、法執行全体に利益誘導主義と縁故主義が浸透していることで意見が一致している。…

(4) 治安組織による危害（刑務所の状況を含む）

ア DFAT 「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」 (2018 年 6 月 7 日)

強制的又は非自発的失踪

4.3 国連強制的又は非自発的失踪に関する作業部会（UN Working Group on Enforced or Involuntary Disappearances）は、2017 年 7 月付報告書の中で、エビン刑務所（Evin Prison）で勾留された後を含め、イランの刑務所制度内で被収監者が失踪したという訴えがあることに関して懸念を表明した。…

勾留中の死亡

4.4 イランは、勾留中の死亡に関して公式統計を公表していない。メディアと NGO は、拷問又は適切な医療の利用の拒否に起因して発生した勾留中の死亡に関して時折報告している。2016 年 6 月に起きたそのような事案では、被勾留者がテヘラン警察署で受けたと家族が主張する怪我が原因で勾留中に死亡した。独立した調査が行われたという報告は行われなかった。人権活動家によると、2017~18 年に起きた抗議行動の後、デモ参加者がエビン刑務所に勾留されている間に少なくとも 3 人死亡した。また、2018 年 2 月、著名な環境保護主義者が、論争の的となっている状況下で、テヘランの刑務所に収監されている間に死亡した（市民社会活動家/人権擁護者を参照）。ローハニ大統領は、当局が当初自殺と判断したこの 4 人の死亡原因を調査するための委員会を設置するよう命じた。2009 年の大統領選挙後に行われた「緑の運動」と呼ばれるデモ行動の最中、人数は公表されていないが複数の抗議参加者が勾留中に死亡した。DFAT は、これらの死亡に関する調査について一切承知していない。

…

拷問

...

4.10 このような法的保護があるにもかかわらず、人権団体の報告によると、イランの拘置 所では、特に尋問中に自白を強要するための手段として、被勾留者に対する拷問や他の虐待が依然として一般的に行われている。また、国際情報筋の報告によると、一般的に報告 されている拷問や虐待の方法には、独房での長期収監、処刑又は強姦の脅し、強制的な処 女性検査、性的侮辱、睡眠剥奪、電気ショック、火傷、圧力がかかる姿勢の利用、過酷かつ反復的な鞭打ち、医療行為の拒否が含まれる。

4.11 2013 年刑法は、拷問の下で得た自白を証拠として認めることを禁じているものの、裁判官や検察官が拷問の訴えを調査し、自白が自発的なものであることを確認するための 手続きを定めていない。...

10. 報道の自由**(1) 報道の自由の制限**

ア ●DFAT「[出身国情報報告 イラン](#)」(2020 年 4 月 15 日)

メディア

3.107 (2018 年 6 月版 3.70 と同様)

...

3.117 A small number of international media bureaus and foreign journalists have permission to operate inside Iran. Foreign media personnel are the subject of close monitoring and oversight, and are restricted in the topics they may cover and areas they may visit. The government routinely denies visas to foreign reporters who have previously criticised it. Authorities also target Iranian nationals (including dual nationals) working with foreign media outlets inside Iran. In 2015, Jason Rezaian, a Washington Post correspondent (and dual Iranian-American national) was convicted of espionage charges, which he denied. Rezaian was released in January 2016 as part of a prisoner exchange after spending 18 months in prison (including 50 days in solitary confinement). In 2009, Maziar Bahar, a Newsweek journalist, was also arrested on espionage charges. He made a televised confession and was released after 118 days in prison.

3.118 Authorities have stepped up efforts to control traditional and online media at times of particular political sensitivity, such as during election campaigns and major protests. In October 2019, Ruhollah Zam, an outspoken opposition journalist based in France who used Telegram as his main platform, was 'enticed' to Iraq, where he was arrested by the IRGC and subsequently returned to Iran. In the lead-up to the May 2017 presidential election, security officials pre-emptively detained a number of journalists associated with reformist newspapers. Authorities also arrested several Telegram channel administrators, blocked a reported 173,000 Telegram accounts and arrested 100 Internet users (mostly

Telegram users). Authorities also targeted Telegram during the 2017-18 protests (see Critics of the State).

イ DFAT「出身国情報報告 イラン (仮訳)」(2018 年 6 月 7 日)

3.70 …報道法 (Press Law) (1986 年、2000 年に改正) は、メディアの役割、権利及び制限を規定している。同法は、個人及び政府職員の意見、建設的批判、提案及び説明を公表する権利を報道機関に与えるとともに、政府又は非政府職員が報道機関を検閲又は統制しようとするのを禁じている。さらに、同法は、メディアがイスラムの原則、法典及び公民権を侵害する記事を公表するのを禁じている。この中には、「無神論者の記事」、「イスラム共和国の基盤に損傷を与えるような主題を推進する記事」、「民族及び人種の問題を提起することで不和を生じさせる記事」、「最高指導者及び高位宗教当局の怒りを買う記事」及び「たとえ絵又は漫画を用いたとしても合法的に尊重された人物又は機関を侮辱する記事」が含まれるが、これらに限定されない。また、同法は、メディア機関が直接、間接を問わず、外国援助を利用することを犯罪としている。報道法に対する違反は、2 か月～2 年の懲役刑又は最多で 74 回の鞭打ち刑を科される。それにもかかわらず、報道機関は、このような「レッドライン」を越えて、断固とした議論を行い、政府の方針、大統領、各大臣及び他の高官を批判している。

…

3.72 イランからのテレビ・ラジオ放送は全て国営であり、公式イデオロギーを反映している。憲法第 175 条は、民間放送を禁じている。…

3.73 裁判所は、「レッドライン」を越えたとみなされる個々のジャーナリスト (資料をオンラインで公表する人々を含む) に対して、頻繁に長期懲役刑を言い渡してきた。当局は報道法の下で利用できる条項を適用するのではなく、国家安全保障又は宗教に基づく犯罪に関係した法律に訴えることが多かった。この法律は、6~10 年以上に及ぶ懲役刑を含め、より重い刑罰を認めている。…

…

3.75 少数の国際的な報道機関と外国人ジャーナリストはイラン国内で活動する許可を得ている。外国メディアの職員は監視機関による綿密な監視と監督に晒されており、また、報道できるテーマと訪問できる地域に制限を課されている。政府は、以前に政府を批判していた外国人記者に対し、日常的にビザの発給を拒否している。また、当局は、イラン国内の外国報道機関に勤務するイラン人 (二重国籍者を含む) を標的にしている。2016 年 1 月、ワシントン・ポスト紙の特派員 (及び二重国籍のイラン系米国人) が刑務所に 18 か月間 (独房での 50 日間を含む) 収監された後、受刑者交換の一環として釈放された。この特派員は 2015 年にスパイ容疑 (この容疑は家族とポスト紙が否定していた) で有罪判決を受けていた。2016 年 2 月、元 BBC ペルシャ・サービス (BBC Persian Service) の記者 (及び二重国籍のイラン系英国人) が特定されない嫌疑により

テヘランで逮捕された。この記者は以前に本人の仕事について繰り返し尋問されていた。報道によると、この記者はその後保釈されたことが示唆されているが、現在の法的地位については不明なままである。

ウ ●IRBC [「IRBC クエリー回答 \[IRN104972.E\] : 政府による監視能力と統制 \(メディアの検閲、個人のインターネット活動の監視を含む\)」](#) (2015 年 1 月 16 日)

An August 2014 report by the UN Special Rapporteur on the situation of human rights in the Islamic Republic of Iran states that despite government officials making statements in support of greater press freedoms, "laws and policies continue to place overly broad restrictions on the rights to freedom of expression and access to information" (UN 27 Aug. 2014, para. 22). Similarly, RSF stated in June 2014 that there "has been no significant improvement in freedom of information" in Iran despite the election of "moderate conservative" Hassan Rouhani as President of Iran in June 2013 (RSF 18 June 2014). RSF further noted that the judiciary and intelligence agencies continue to subject journalists and "netizens" [1] to "injustices and persecution" (ibid.). This is corroborated by the New York-based International Campaign for Human Rights in Iran (ICHRI) [2], which states in their report entitled *Internet in Chains: The Front Line of State Repression in Iran* that hardliners in the security and intelligence services are "active in the persecution of online activists" and that arrests of online activists has increased since Rouhani's inauguration (ICHRI Nov. 2014, 36).

...

2.3 Internet Policing

Sources indicate that Iran has a Cyber Police unit (FATA) [or FETA (RSF 2013)] (Article 19 2013, 17; US 27 Feb. 2014, 23). According to Article 19, in November 2009, the Iranian authorities established a Web Crimes unit to police the Internet for "'insults and lies'" (2013, 20). The ICHRI states that the Cyber Police unit was established by the Iranian national police force in 2011, and its duties include monitoring the activities of activists (ICHRI Nov. 2014, 33). The same source states that the unit "pursues, through harassment, arrest, and interrogation, any citizen who expresses dissenting views online" (ibid.). According to the head of Tehran's Cyber Police unit, as reported by ICHRI, staff working in the Cyber Police's "Determination and Prevention Unit" are required to "surf the Internet and monitor different websites, blogs, social networks, chat rooms, and similar online spaces, to ensure that no crimes take place" (ICHRI 3 Feb. 2014). The head of Tehran's Cyber Police unit stated that their unit does not enter Internet users' "private domain," such as e-mails and two-person chat sessions (ibid.). However, ICHRI reports that the cyber police pressures Internet providers to supply them with evidence to pursue online activists and cited an example in which a Tehran-based Internet provider "publicized FATA's attempts to illegally obtain personal information about one of its online customers" (ICHRI Nov. 2014, 33).

2.4 Cyber Army

Sources indicate that Iran has a "Cyber Army" [or "Cyber Defence Command" (Article 19 2013, 15)] that operates under the Revolutionary Guards (ICHRI 2013, 23; US 27 Feb. 2014, 23; Article 19 2013, 15). According to the ICHRI, it was created in the wake of the 2009 election protests and "is charged with attacking and bringing down any domestic website that engages in activities the authorities perceive as transgressive--as well as hacking and disrupting the websites of perceived foreign enemies" (Nov. 2014, 34). Similarly, Article 19 states that this body is "responsible for monitoring potentially subversive Internet activity and for hacking into various well-known platforms and websites that are perceived as threats to the regime's stability" (Article 19 2013, 15). The ICHRI states that there is little known about the structure and makeup of the Cyber Army and that it functions "extra-judicially," "without court order or any responsible official that a citizen or organization can question or hold accountable" (ICHRI Nov. 2014, 35).

...

(2) 衛星放送の利用

ア DFAT [「出身国情報報告 イラン（仮訳）」](#) (2018 年 6 月 7 日)

3.74 当局は、政府に敵対的であるとみなすイラン国外からの衛星放送に敏感である。ファルシ語で伝える数十のテレビ・ラジオ局が海外からイランに放送されている。衛星装置を利用するのは違法であり、当局は定期的に取り締まり運動を展開して、家宅捜索を行い、衛星放送受信アンテナを没収し、衛星装置の所有者又は設置者に罰金を科した。しかしながら、多くのイラン人は引き続き衛星放送受信アンテナを所有し、禁止された放送を見ている。イラン国内には衛星放送受信アンテナが 800 万本あり、最大で総人口の 85 パーセントが衛星チャンネルにアクセスできると伝えられている。また、当局は、特に BBC ペルシャ (BBC Persian) を標的にして、テヘランや他の都市に住む視聴者向けの外国衛星シグナルを組織的に（しかし、包括的ではなく）妨害している。BBC ペルシャなどのチャンネルは、VPN を利用し、インターネットを経由してアクセスすることもできる。国際的なメディア擁護団体の報告によると、イランの司法及び情報機関は海外に拠点を置くイラン人ジャーナリストに圧力をかけることで、国際的な報道機関のファルシ語部分に影響を及ぼそうとしてきた。この圧力は、威嚇するようなメッセージを送る若しくは殺害の脅しをかけることで、又はイラン国内にあるジャーナリストの資産を凍結し、現地で仕事を行えないようにすることで、又はイラン国内にいる家族に（治安職員と面談させるためにしばしば呼び出すことにより）嫌がらせ若しくは威嚇を加えることで、明白に示すことができる。

(3) Amadnews の取扱い

ア DEAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

3.76 当局は、選挙運動中や大規模な抗議行動が行われている間など特に政治的に微妙な時期には、伝統的メディアやオンライン・メディアを統制するための取り組みを強化してきた。2017 年 5 月の大統領選に至るまでの間、治安職員は機先を制して改革派新聞に関係がある複数のジャーナリストを勾留した。また、当局は、テレグラム・メッセージング（Telegram messaging）アプリのチャンネル管理者を数人逮捕した他、報告されている 173,000 のテレグラム口座をブロックし、また、主にテレグラム利用者であるおよそ 100 人のインターネット利用者を逮捕した。さらに、当局は、2017~18 年に抗議行動が行われている間（国家を批判する人々を参照）、テレグラムを標的にし、テレグラムと他の複数のアプリへのアクセスをブロックした他、およそ 10 人の市民ジャーナリストを逮捕した。2018 年 4 月、政府は国家安全保障上の懸念からテレグラムを永久にブロックし、政府独自のメッセージング・サービスに差し替えると発表した。それにもかかわらず、VPN にアクセスできる利用者は、これらの制限措置を迂回することができる。抗議行動に関する国内報道機関の報道内容は、極めて偏向しており、かつ、否定的である。これは、政府の指示を受けて報道しているからであると伝えられている。

イ 記事「[Iran opposition activist accused of stoking protests said to go on trial](#)」AFP via The Times of Israel（2020 年 2 月 10 日）

Ruhollah Zam was living in exile in Paris, where he ran a social media channel; he was arrested by Islamic Revolutionary Guard Corps

...

The Islamic Revolutionary Guard Corps announced the arrest of Ruhollah Zam in October, describing him as a “counterrevolutionary” who was “directed by France’s intelligence service.”

...

Zam, who reportedly lived in Paris, ran a channel on the Telegram messaging app called Amadnews.

He was accused by authorities of playing an active role in anti-government protests sparked by economic hardship during the winter of 2017-18.

Telegram shut down Amadnews in 2018 after Iran demanded it remove the account for inciting an “armed uprising.”

11. 宗教の自由

(1) 宗教の自由に関する法的な枠組み

ア ●USCIRF 「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン」（2019 年 4 月 19 日）

…Iran’s constitution stipulates that followers of five other schools of thought within Islam—Maliki, Hanafi, Shafi’i, Hanbali, and Zaydi—should be accorded respect and permitted to perform their religious rites. The constitution recognizes Christians, Jews, and Zoroastrians as protected religious minorities, free to perform their rites “within the limits of the law.”…

All of Iran’s laws and regulations are based on unique Jaafari Shi’a Islamic interpretations. Under Iran’s Penal Code, moharebeh (“enmity against God”) is vaguely defined and often used for political purposes. Both moharebeh and sabb al-nabi (“insulting the prophet”) are capital crimes. Apostasy is not codified as a crime in the Penal Code but detainees are still tried as apostates because the constitution specifies that Shari’ah be applied to any cases not explicitly addressed by the law.

In December 2016, President Rouhani publicly released a nonbinding Charter on Citizens’ Rights that promised, among other rights, recognition of all religious identities and nondiscriminatory legal protection. However, since his reelection in May 2017, religious minorities in Iran have seen little change based on this document. Instead, growing numbers of religious minorities, dissident Shi’a and Sunni Muslims (especially Sunni Muslim Kurds), and human rights defenders have been subject to harassment, arrest, and execution for exercising rights nominally protected by the charter. …

イ DFAT 「出身国情報報告 イラン（仮訳）」（2018 年 6 月 7 日）

宗教に基づく起訴

3.41 イラン法の下では、自らの宗教を放棄する又は他の宗教に改宗するイスラム教徒は背教で起訴される可能性がある。これとは別に、いずれかの宗教を信奉する者は、預言者ムハンマド、シーア派の他の聖人又は他の神聖な預言者に軽蔑的とみなされる発言を行った場合、「預言者を罵る行為」（冒瀆）の罪で起訴される可能性がある。刑法（Penal Code）は、背教を特に犯罪としていないが、刑法と憲法の条項は、法規定が言及していない状況にはシャリーアが適用されると定めており、裁判官はそのような事案の場合、シャリーアに基づく判決を下さざるを得ない。コーランには背教に刑罰を科すべきだと明確に記載されていないものの、イランにおけるイスラム裁判官の大半は、背教を死刑に相当する重罪にすべきであるという考えに同意している。この考え方は、預言者ムハンマドとシーア派イマーム（シーア派が預言者の正統な後継者であるとみなしている導師）に帰せられる口頭伝承に基づいている。刑法第 5 章は、預言者を罵る行為を死罪として具体的に盛り込んでいるが、この侮辱行為が間違いの結果であった又は怒りに任せたものだったと被告人が陳述した場合、死罪は 74 回の鞭打ち刑まで減刑される可能性がある」と条項で定めてある。

- 3.42 政治的な動機に基づいて背教を起訴する行為は、イラン革命以降の数年間で頻繁に行われた。こうした起訴は死刑につながるケースが多かった。しかしながら、大半の場合、背教罪で起訴された被告人は国家安全保障に関係する他の多くの起訴にも直面した。こうした事案の多くはすぐに裁判にかけられ、処刑されるという結果になったため、これらの被告人の事案で背教が十分に議論されることはなかった。
- 3.43 背教と冒涇の事案は、もはやイランで日常的に見られるものではなくなっているが、当局は依然として個人の多様な集団に対し宗教に基づく起訴（「イスラムを侮辱した」罪での起訴など）を利用している。近年、標的となった集団の中には、改革運動のシーア派メンバー、イスラム教徒として生まれてきたがキリスト教へ改宗した人々、バハーイー教徒、イスラムの支配的な解釈に異議を唱えるイスラム教徒（特にスーフィズム信奉者）、非伝統的な宗教的信条を信奉する他の人々（公認宗教集団のメンバーを含む）が含まれていた。宗教に基づく起訴の中には、明確な政治的含みを持つ事案もあれば、主に宗教的性質、特に布教活動に関係していると思われる事案もある。
- 3.44 現在、背教や冒涇の事案で死刑が宣告されるのは稀である。しかしながら、2017 年 3 月、最高裁判所は 21 歳の男性に背教罪で死刑を宣告するというアラーク（Arak）刑事裁判所の判決を支持した。この男性が 2015 年 10 月に兵役に服している間、イスラムとコーランに批判的であると考えられる記事をソーシャル・メディアに投稿した後、当局は彼を逮捕していた。人権団体は、当局がこの男性を騙し、彼が自白すれば釈放すると約束して彼に罪状を自白させたと主張している。死刑は 2018 年 3 月現在、執行されていない。また、同刑事裁判所は、反イスラム的な記事をソーシャル・メディアに投稿した罪で 2 人の共同被告人に有罪判決を下し、懲役刑を科した。
- 3.45 宗教に基づく嫌疑で告発された人々は国家安全保障に関係する起訴にも晒される可能性が高いと DFAT は評価している。こうした人々は十分な法的防御を有する可能性が低く、したがって、有罪判決を受ける可能性が高い。

(2) 宗教マイノリティの状況

① イスラム教スンニ派

ア ●USCIRF「[USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン](#)」（2019 年 4 月 19 日）

The Sunni Muslim population in Iran is concentrated in underdeveloped areas and experiences discrimination in employment. ... Most Sunni Muslim worship in Tehran occurs in private homes or large rooms in other buildings. In August 2018, police blocked the entrances to prayer houses in four districts of Tehran during the Eid al-Adha holiday. Sunni clerics were also the targets of violence in Iran in 2018. In July, gunmen assassinated a Sunni cleric in southeastern Iran, and in November a Sunni cleric was shot four times with a

hunting rifle on his way home from a mosque.

イ DFAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

スンニ派イスラム教徒

3.19 イラン人のおよそ 9 パーセントはスンニ派イスラム教徒である。スンニ派は、主に農 村州に居住する民族的少数派集団（トルクメン人（Turkmen）、アラブ人、バルーチ人及 ビクルド人を含む）のメンバーが圧倒的多数を占めている（人種/国籍を参照）。…

3.20 このような憲法上の保護があるにもかかわらず、スンニ派は公的差別を経験していると報告している。公的差別の中には、スンニ派が多数派を占める州において政府職に就く 代表者の数が少数にとどまっていること、宗教的権利に対して抑圧があること（聖職者の 勾留、聖職者に対する嫌がらせ、公立学校でのスンニ派の教えの禁止を含む）、基本的な 政府サービスが欠如していること、及びインフラ・プロジェクト（モスク建設を含む）向 けの公的資金が不十分なことなどが含まれる。しかしながら、大半のスンニ派は民族的少数派集団のメンバーでもあるため、スンニ派に対する政府差別の原因が宗教にあるのか又は民族にあるのかを区別することが難しい場合が多いとスンニ派は伝えている。…

超法規的殺害

…

4.2 スンニ派が大きな人口を占める州の住民から、治安機関がこれらの地域で超法規的殺害を行っているという報告が定期的に行われている（スンニ派イスラム教徒を参照）。DFAT は、これらの事案の具体的内容について詳細な情報を有していない。

② イスラム教スーフィズム

ア ●USCIRF「[USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン](#)」（2019 年 4 月 19 日）

Adherents to Sufi orders, which emphasize mystic elements of Islam, are targeted by the government for “following a deviant sect” that does not conform to the state’s official interpretation of Islam. Members of Iran’s largest Sufi order, the Nematollahi Gonbadi, face a range of abuses. In February 2018, Iranian police, security, and intelligence agents surrounded the house of Sufi leader Noor Ali Tabandeh, leading to clashes with protestors. At the end of the reporting period, Tabandeh remained under house arrest without an official explanation from Iran’s government. Iran has also targeted members of the Sufi community itself. During Sufi protests in February 2018, five security officers and one other person were killed and reports indicate 300 protestors were arrested. …

...

③ バハイ教徒

ア ●HRW「[ワールドレポート 2020 - イラン](#)」(2020 年 1 月 14 日)

Iranian law denies freedom of religion to Baha'is and discriminates against them. Authorities continue to arrest and prosecute members of the Baha'i faith on vague national security charges, and close down or suspend licenses for businesses owned by them. Iranian authorities also systematically refuse to allow Baha'is to register at public universities because of their faith.

イ ●USCIRF「[USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン](#)」(2019 年 4 月 19 日)

There are more than 300,000 Baha'is in Iran, who together constitute the largest non-Muslim religious majority in the country. Iran's government considers the Baha'i faith a heretical "deviant sect" whose members are de facto apostates. Despite promises by President Rouhani to end religious discrimination, Baha'is are not recognized by the state and are denied political, economic, cultural, and social rights on this basis. Since 2014, more than 26,000 pieces of anti-Baha'i media have aired on official or semi-official Iranian television channels.

Over the past 10 years, more than 1,000 Baha'is have been arbitrarily arrested on the basis of their faith. Arrest orders come from revolutionary courts that were set up following the 1979 Islamic revolution, and are executed by both security forces and agents of Iran's Ministry of Intelligence....

...

④ キリスト教徒

ア ●USCIRF「[USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン](#)」(2019 年 4 月 19 日)

Iran has nearly 300,000 Christians, including traditional Armenian and Assyrian/Chaldean ethnic churches and newer Protestant and evangelical churches. The government monitors members of the historical churches and imposes legal restrictions on constructing and renovating houses of worship. Christians have been sentenced to prison terms for holding private Christmas gatherings, organizing and conducting house churches, and traveling abroad to attend Christian seminars. Evangelical Christian communities face repression because many conduct services in Persian and proselytize to those outside their community. Pastors of house churches are often charged with national security-related crimes and apostasy.

In 2018, Iran drastically escalated its arrests of Christians. Whereas 16 Christians were arrested in Iran in 2017, at least 171 were arrested in 2018. While Iran often arrests Christians ahead of Christmas, arrests in 2018 began earlier and took place in a wider set of cities and towns than usual....

...

(3) 地下教会、イスラム教からキリスト教への改宗者の取扱い

ア ●Landinfo [「Iran: Kristne konvertitter – en oppdatering om arrestasjoner og straffeforfølgelse」](#) ecoi (2019 年 10 月 18 日)

2010 年から 2019 年の間に逮捕されたキリスト教改宗者の数

(グーグル翻訳) After the legal, registered convertite churches previously found in Iran were closed in 2012 and 2013, Persian-speaking Christian converts from Islam have been prevented from attending masses in churches in Iran (Landinfo 2017a, p. 10). This group has instead organized itself into small private house churches or home churches. Members of such home churches have been arrested, and often pressured to either give up their faith or sign that they will not attend meetings with other Christians in the future. Those who refuse to comply are at risk of being imprisoned and charged with missionary activity, participation in illegal home congregations, or acting against the security of the nation (Article 18 et al. 2019, pp. 2-4).

In the cases that Landinfo has reviewed in connection with this response, there are examples of those arrested, during the interrogation phase, being pressured to sign that they will not participate in meetings with other Christians in the future. However, we have not found any examples of being asked to give up their faith. On the other hand, there are examples from court hearings that judges give defendants the opportunity to give up their faith in order to avoid punishment (Article 18 2019a).

...

イ ●USCIRF [「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン」](#) (2019 年 4 月 19 日)

...Converts to Christianity in Iran also face persecution. Two converts to Christianity from Islam, Hadi Asgari and Amin Afshar-Naderi, awaited verdicts at the end of the reporting period from appellate courts on extensive prison sentences for “conductive evangelism” and “illegal house church activities.”

Pastor Youcef Nadarkhani, a prisoner for whom USCIRF advocates as part of its Religious Prisoners of Conscience Project, is a convert from Islam to Christianity who leads the Evangelical Church of Iran and has been arrested several times. In 2017, Judge Ahmadzadeh sentenced Nadarkhani to 10 years in prison and two years in internal exile for

“promoting Zionist Christianity.” After several failed appeals, he was rearrested in July 2018 by plainclothes agents, beaten, and taken to a quarantine ward in Evin Prison.

ウ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート イラン：キリスト教徒およびキリスト教への改宗者・4 訂版](#)」（2018 年 8 月）

c. キリスト教改宗者

2.2.6 Christians who have converted from Islam are considered apostates – a criminal offence in Iran. Sharia law does not allow for conversion from Islam to another religion, and it is not possible for a person to change their religious affiliation on personal documentation. There are reports of some Christian converts (and sometimes their family members) facing physical attacks, harassment, threats, surveillance, arrest, detention, as well as torture and ill-treatment in detention (see Christian converts).

2.2.7 In the country guidance case of SZ and JM (Christians – FS confirmed) Iran CG [2008] UKAIT 00082 (heard on 13 -15 May 2008 and promulgated on 12 November 2008) the Upper Tribunal held that conditions for converts to sacrament-based churches may be such that they could not reasonably be expected to return to Iran (para 145). As regards ‘ordinary’ converts (i.e. those who are not active evangelisers), the Tribunal held that there is a risk, but not a real risk, of serious harm if returned to Iran (para 148).

2.2.8 Although this country guidance case was heard over 9 years’ ago the available country evidence indicates that the findings remain valid.

2.2.9 In the case of A. v. Switzerland, the ECtHR confirmed that converts who have not come to the attention of the authorities, including for reasons other than their conversion, and who practised their faith discreetly, do not face a real risk of ill-treatment upon return. At paragraph 29 of the judgement the ECtHR referred to the CPIN of February 2017 to inform their approach. This position is similar to that of the Swiss (and also Sweden and the Netherlands), and has been considered by their domestic courts.

2.2.10 Those who have converted from Islam and whose conversion is likely to come to the attention of the authorities in Iran (including through evangelical or proselytising activities or having previously come to the adverse attention of the authorities for other reasons) are at real risk of persecution on return (see Activities which attract attention from the authorities).

エ DFAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

未公認キリスト教集団（ハウス・チャーチ）

3.30 刑法は、宗教的少数派による布教活動を厳しく禁じている。非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させる行為は死罪である。3 つの公認少数派宗教は布教もしなければ、改宗者をメンバーとして受け入れてもいない。イラン人にキリ

スト教の説教をしないという厳格な指示は、テヘラン及び海外駐在者に対応する他の地域にある少数のラテン系のカトリック及びプロテスタント教会に適用される。この禁止措置は、礼拝におけるファルシ語使用の禁止及びイラン人が非イスラム教徒の宗教施設に通う行為（音楽演奏など非宗教的行事を目的とする場合を含む）の禁止を通じて、また、定期的に電話で教会に接触し、潜在的な改宗者と偽って伝えることでそのような照会を受ける教会職員の反応を確認することにより、執行される。治安職員は、礼拝がファルシ語で行われていないかどうかを検証するために登録宗教センターを監視し、また、非キリスト教徒又は改宗者が礼拝に参加していないことを確認するため、礼拝者の身元チェックを実施していると伝えられている。当局は近年、これらの制限措置を遵守していないとして、1979 年以前に存在していた教会を含め、複数の教会を閉鎖した。

3.31 このような禁止措置を講じられた結果、公認された民族的少数派教会のメンバーではないイラン系キリスト教徒は一般に、秘密の「ハウス・チャーチ（家の教会）」で宗教を実践するようになっている。…DFAT は、未公認キリスト教徒の高い比率がファルシ語を話すイスラム教からの改宗者か、その子どもであると理解している。国内情報筋は、改宗者の多くが出生のときにイスラム教徒と指定されたことを遺憾に思っており、自身の宗教的アイデンティティを模索することを望んでいる、と断言している。一方、キリスト教を（密かにではあるが）選択することを政府に対する反抗の手段と捉えている者もいる。

3.32 国際監視団によると、ハウス・チャーチはイラン全土に亘って存在し、頻繁に場所やメンバーを変える。その大半がプロテスタント又は福音主義者の教えに従うハウス・チャーチは、教会によって規模やスタイルがかなり異なる。極めてインフォーマルで、祈り、礼拝及び聖書リーディングのために定期的又は反定期的に仲の良い家族や友人が集まるような単なる小さな集まりもあれば、より大規模で、メンバーがその信条を家族や友人と共有することで有機的に成長していく可能性があるハウス・チャーチもある。他のキリスト教グループと正式な繋がりを一切持たないグループもあれば、特定の市又は地域に張り巡らされているハウス・チャーチ網の一部になっているグループもある。また、（オンライン又はイラン国外で提供される在宅コースで）キリスト教神学の訓練を受けた指導者がいるハウス・チャーチもあれば、訓練を受けていない指導者がいるハウス・チャーチもある。ますます増加しつつあるハウス・チャーチには、イランから逃亡した牧師が引き続きインターネットを介して遠隔で教会を主導することができる「インターネット牧師」がいる。他のキリスト教徒と定期的に連絡を取らない孤立したキリスト教徒の中には、キリスト教テレビ番組（衛星を経由して視聴することができる）を通じて又はインターネットを介して、外国に拠点を置いてファルシ語を話し、オンラインで宗教教育を提供する多くの牧師からその宗教教育の全てを受けることができる人々もいる。

3.33 当局は、ハウス・チャーチの増加が国家安全保障に対する脅威になると解釈してきた。公式報告とメディアは、ハウス・チャーチを「違法なネットワーク」

や「シオニスト宣伝 機関」として特徴付けている。当局は定期的にハウス・チャーチを厳しく取り締まり、特に積極的に放送し、布教し、新メンバーを探し求める教会の指導者に焦点を合わせてきた。治安部隊は、ローハニ政権の下でこれらの取り締まりの頻度を高めてきたが、おそらく政府から直接指示を受けた結果ではないものと考えられる。司法部門は、ハウス・チャーチの活動に関して長期懲役刑を宣告してきている。2017 年 7 月、革命裁判所は「ハウス・チャーチの設立を通じた国家安全保障に反する行為」及び「イスラムの神聖さを侮辱する行為」の嫌疑でキリスト教徒 8 人に有罪判決を下し、10~15 年の懲役刑を宣告した。国際監視団によると、2016 年 12 月現在、およそ 90 人のキリスト教徒がその宗教的信条と行動のために勾留されているか裁判を待っている状況であった。…

Religiously-based charges

3.41 Under Iranian law, a Muslim who leaves his or her faith or converts to another religion can be charged with apostasy. Separately, a person of any religion may be charged with the crime of ‘swearing at the Prophet’ (blasphemy) if he or she makes utterances that are deemed derogatory towards the Prophet Mohammed, other Shi’a holy figures, or other divine prophets. The Penal Code does not specifically criminalise apostasy, but provisions in the Penal Code and Constitution state that sharia applies to situations in which the law is silent, and judges are compelled to deliver sharia-based judgements in such cases. Although the Koran does not explicitly say that apostasy should be penalised, most Islamic judges in Iran agree that apostasy should be a capital crime. This ruling is based both on oral traditions attributed to the Prophet Mohammed and to Shi’a Imams, whom Shi’a consider the Prophet’s rightful successors. Chapter Five of the Penal Code specifically criminalises swearing at the Prophet as a capital offence, although a clause states that the sentence can be reduced to 74 lashings of the whip if the accused states the insults were the result of a mistake or were made in anger.

…

3.43 While apostasy and blasphemy cases are no longer an everyday occurrence in Iran, authorities continue to use religiously-based charges (such as ‘insulting Islam’) against a diverse group of individuals. In recent years, the group has included Shi’a members of the reform movement, Muslim-born converts to Christianity, Baha’i, Muslims who challenge the prevailing interpretation of Islam (particularly Sufis), and others who espouse unconventional religious beliefs (including members of recognised religious groups).…

3.44 Death sentences in apostasy and blasphemy cases are now rare. However, in March 2017 the Supreme Court upheld the decision of a criminal court in Arak to sentence a 21 year old man to death for apostasy. Authorities had arrested the man after he made social media posts considered critical of Islam and the Koran while on military service in October 2015. Human rights groups claim authorities tricked the man into confessing to the charges

with the promise of release if he did so. The death sentence had not been carried out as of March 2018. The court also convicted two co-defendants of posting anti-Islamic material on social media, sentencing them to prison.

オ 【判決】 東京地判平成 28 年 5 月 31 日

(2) イランの宗教に関する一般的事情

掲記の証拠によれば、次の事実が認められる。

ア (ア) オーストラリア連邦の難民再審査委員会は、1998 年 (平成 10 年) 11 月 12 日、2003 年 (平成 15 年) 3 月 6 日及び 2004 年 (平成 16 年) 1 月 12 日、イラン人庇護希望者の改宗の事実を認めながら、その活動がイラン政府当局の注意を引くようなものでなかったことなどを理由に、移民・他文化・先住民問題担当大臣代理のした保護ビザを与えない決定を支持する旨の決定をしている […]

(イ) 2000 年 (平成 12 年) 9 月付けデンマーク移民局作成のイラン調査団報告は、1994 年 (平成 6 年) 以降、イスラム教からの改宗を根拠として死刑が執行された報告はなく、改宗者に対して刑事訴訟が提起されることは今日非常にまれであるとの西欧大使館関係者の見解を報告している […]

(ウ) 2009 年 (平成 21 年) 8 月 6 日付け英国国境庁作成の本国情報報告書「イラン」は、〔1〕教会指導者によれば、キリスト教徒の一般の信者が、就職や、大学への入学許可、パスポートの取得に際して、問題となることは非常にまれであり、経験上、当局が注視するのは福音派教会のリーダー層であり、当局が寛容でなくなるのは、表立った福音活動や聖職授与式などであって、何年も問題のない生活を享受していた改宗者が、牧師に任じられた途端、当局との問題を経験したことがある、〔2〕イスラム教からキリスト教への改宗者は、イランのキリスト教共同体の中で、最も攻撃されやすいが、死刑は適用されず、主に改宗者で構成された活気のある家庭教会や公の教会があり、改宗者は、信仰を続けることができ、他人と会うこともでき、イスラム教からキリスト教への改宗者は、2005 年 (平成 17 年) 以来、再び増加していると報告している […]

(エ) 2010 年 (平成 22 年) 8 月 31 日付け英国国境庁作成の本国情報報告書「イラン」は、〔1〕イランでは、大部分の人々はシーア派イスラム教徒であるが、他にスンニ派イスラム教徒、バハーイー教徒、キリスト教徒、ユダヤ教徒及びゾロアスター教徒もいる、〔2〕イラン憲法 13 条は、ゾロアスター教、ユダヤ教及びキリスト教の三つの宗教だけが認定された少数派宗教であり、その信徒は、法の許す範囲で、宗教的行事や儀式を行うことは自由であり、また、個人的問題や宗教教育に関する事項について自己の基準に従って行動することも自由であるとし、憲法 14 条は、イスラム教及びイラン・イスラム共和国に反対する謀略又は活動をしないことを条件として、非イスラム教徒は保護されるとしている、〔3〕イラン刑法 513 条は、聖なるイスラームあ

るいは預言者又はイマーム及び預言者ムハマッドの娘を侮辱する者は、その侮辱が預言者の否定に当たるほど過激なものであるなら、死刑の罰を与えられ、さもなくば、被告人は、1 年ないし 5 年の懲役刑に処せられるとしているが、背教者（イスラム教から他の宗教への改宗者）に死刑を科した裁判例は報告されておらず、実際には、背教の罪に問われる人はほとんどいない、最後にあったのは 1990 年（平成 2 年）で、祭司による背教、福音伝道及びアメリカ合衆国（以下「米国」という。）へのスパイ行為に対するものであった、〔4〕キリスト教徒の中で、アルメニア系、アッシリア系及びシャルデアン系のキリスト教徒は比較的平穏に暮らしているが、教会での礼拝集会や布教活動を行っている福音派とプロテスタントのキリスト教徒は、ハラスメント、逮捕、密着監視、投獄などに遭っており、多くの者が外国へ逃れたと言われている、〔5〕キリスト教徒について当局との間で問題が生ずるのは、イスラム教徒に対する社交的な活動あるいは福音派的活動との関係であり、教会リーダーによれば、普通の教会のメンバーが就職、大学への入学、パスポートの取得などにおいて問題を体験することはほとんどなく、そのような問題のリスクがあるのは、福音派の教会のリーダー達である、〔6〕イラン社会は、非イスラム教徒の同国人に対して、ある程度は、寛容で協力的であるが、「イスラム防衛」と「イスラム共和国」に基づく政治体制においては、彼らは自然に排除され、社会から取り残されることになってしまい、イランにおける信教の自由の尊重は劣化を続け、政府の見解や行動がほとんど全ての非シーア派の信者達にとって脅威に満ちた雰囲気を作り出しており、脅威を感じているのは、主にバハーイー教徒だが、他にもスーフィーイスラム教徒、福音派キリスト教徒及びユダヤ人達がいる、〔7〕イランにおいては、上記のような活動を行う少数派宗教グループ及び政府の正当性に脅威であるとみなされるような異議や見解を唱えるイスラム教徒らを対象として、身柄の拘束や拘束者に対する身体的虐待等の形で、信教の自由に対する侵害が行われることがあるなどと報告している〔…〕。

（オ）米国国務省 2010 年イランの世界の自由に関する報告書は、〔1〕イランでは 2008 年（平成 20 年）2 月に新しい刑法案が立案され、同案によれば、背教（特にイスラム教からの改宗）には死刑が科せられることとされ、同法案は、同年 9 月に議会を通過し、1 年間の試行期間を設けて施行されることになっていたが、議会の法律・司法委員会は、2009 年（平成 21 年）6 月 23 日、背教に死刑を科す規定を刑法から除外するように勧告しており、その後の新しい情報は入っていない、〔2〕以前には背教に対して死刑が科されたことがあったが、報告の対象とされた期間（2009 年（平成 21 年）7 月頃から 2010 年（平成 22 年）6 月頃までの期間）中に背教に対して死刑が科されたという報告は一つもなかったと報告している〔…〕。

なお、原告は、2009 年（平成 21 年）にイランの裁判所がイスラム教から他の宗教に改宗した人物に対してイスラム法における罪として死刑を宣告したと主張するが（前記第 2 の 4（原告らの主張の要旨）（6））、このような事実を認めるに足る証拠は存しない。

(カ) 平成 23 年 9 月 30 日付けヒューマン・ライツ・ウォッチ作成のホームページは、約 400 人の信徒を持つ福音派キリスト教の牧師がイスラム教の棄教を理由に起訴されて収容中であり、死刑判決が科されるおそれがあると報告している […]

イ 以上を総合すれば、イランにおいて、(ア) 政府当局との関係で問題が生じているとされているキリスト教徒は、教会での礼拝集会や布教活動を行っている福音派キリスト教徒等の牧師など一部の教徒に限られ、むしろ、憲法はキリスト教徒を保護される宗教的少数派として認めており、普通の教会のメンバーが就職、大学への入学、パスポートの取得などにおいて問題を経験することはほとんどないなど、比較的平穏に暮らしているキリスト教徒も相当数いるとされており、また、(イ) イスラム教からの改宗についても、主に改宗者で構成された活気のあるキリスト教の教会もあり、改宗者は信仰を続けることができ、2005 年（平成 17 年）以来キリスト教への改宗者も増加している中で、少なくとも近年では長年にわたりキリスト教への改宗を理由に死刑を適用した裁判例はみられず、背教自体が罪に問われる例もほとんどなく、1990 年（平成 2 年）の后者の例も、祭司による背教、福音伝道及び米国へのスパイ行為を理由とするもので、単なる一教徒の改宗の事例ではない（背教に死刑を科す規定を新設した新しい刑法案も、議会の委員会から同規定の削除の勧告を受け、施行に至っていない。）というのであって、イスラム教徒に対してキリスト教の布教活動を行うなど、指導的な立場で積極的かつ能動的に宗教活動を行うというような事情がない限り、イラン政府当局が殊更に介入することは想定し難く、一教徒としてキリスト教に対する自己の信仰を保持する範囲での宗教活動を行うにとどまる限り、同政府当局から特に把握され注視されることはなく、一般のイスラム教徒個人のキリスト教への改宗の一事をもって直ちに同政府当局から迫害を受けるおそれがあるとは認められないというべきである。

カ 【判決】 [ソウル行政高等裁判所 2010 年 11 月 2 日判決](#) 全難連 DB

イ 認定事実

1) イランの宗教的状況等

(ア) イランは憲法第 1 条で「イラン・イスラム共和国」と明示しており、第 2 条で唯一神とその神の意志に対する服従等を建国理念と規定しており、第 19 条で全てのイラン国民は同等な権利を享有すると規定している。

(イ) しかしながら、少数宗教に対する差別が政府によっておおっぴらに行われており、イラン国民の 99%がイスラム信徒であり、このうちの 89%がシーア派、10%がスンニ派で、その他の宗教は 1%未満を占めている。イランではイスラム教から他の宗教への改宗は法的に許されておらず、改宗者等は異端者と認識される。

(ウ) 過去数年間で、イラン政府による宗教的少数者、具体的にはバハイ教徒、スーフィー・ムスリム、福音主義派キリスト教徒らに対する劣悪な処遇、特に増大

した身体的な攻撃、いじめ、拘禁、逮捕及び監禁がより一層悪化した。 イラン当局は、礼拝をする教会を襲撃し、礼拝者と教会指導者らを拘禁して信徒らを困らせかつ脅迫したり、現イラン大統領マフムード・アフマディーネジャードは政府閣僚談話においてイランでキリスト教を根絶することが彼の主要な目標と宣言したりした。

- (エ) イラン政府は、キリスト教改宗者などを逮捕、拘禁しながらも宗教弾圧の批判を避けるために、社会秩序の混乱、政府転覆の陰謀、反政府活動、虚偽情報の流布などの政治や市民に関する法違反で逮捕している。
- (オ) イラン国会は、2008 年 9 月、イスラム教から改宗した者らへの死刑を含む重大な刑罰に処する改正刑法案を通過させる措置を取った。キリスト教団体が発表した 2009 年の世界キリスト教迫害指数によれば、イランが世界キリスト教迫害順位で 3 位を占めるとされている。
- (カ) 国連難民機関 (UNHCR) は、イランでキリスト教改宗者が他の人を改宗させる仕事に参加した場合、その改宗者に対する迫害の危険がさらに高く現れるが、キリスト教改宗者ならばこういう条件がなくても迫害にあうおそれがあり、過去よりも現在のイランのキリスト教徒の取り扱い状況が深刻化したと明らかにしている。 実際に 2 人のイラン・キリスト教女性 (Marzieh Amirizadeh および Maryam Rustampoor) がキリスト教に改宗して礼拝会に参加しただけで、イラン政府は、2009 年 3 月 5 日、上記の女性たちが反政府行為等をしたとの容疑で強制連行し、その後拘禁した。

(4) 国外で改宗した者の取扱い

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート イラン：キリスト教徒およびキリスト教への改宗者・4 訂版](#)」(2018 年 8 月)

2.2.11 Some sources suggest that a person who has converted to Christianity abroad and returned to Iran would only be at risk if the authorities previously had an interest in their activities in Iran or if the convert would engage in evangelical or proselytising activities (see Treatment of those returning to Iran who have converted abroad).

2.2.12 Those persons who return to Iran having converted while abroad and who do not actively seek to proselytise and those who consider their religion a personal matter, who seek no public expression of their faith, may be able to continue practising Christianity discreetly.

2.2.13 In cases where the person will be discreet about their religion on return, the reasons for such discretion need to be considered in the light of HJ (Iran). Decision makers should take account of how the person has practised their religion whilst in the UK. A person should not be expected to conceal their religion, their conversion or their activities relating to the conversion of others, if they are not willing to do so. However, if the person would conceal his or her religion or religious activities for reasons other than for a fear of persecution, then

the person would have no basis for their claim for international protection. Each case must be considered on its facts.

12. 国籍、民族および人種

(1) クルド人

ア ジェトロ・アジア経済研究所／貫井万里「[ハサン・ロウハーニー政権のクルド政策](#)」『[アジ研ワールドトレンド](#)』（2017 年 11 月）

イラン・イスラーム共和国は、ペルシア語及びシーア派の優位を基礎としつつも、一定の少数民族・宗派の権利を許容してきた。しかし、1979 年の革命直後、イラン国内のクルド系住民居住地域（イラン・クルディスタン）での自治を要求する武装蜂起や、イラン・イラク戦争（1980～88 年）においてこの地域が前線となったことにより、クルド系住民の社会的・文化的権利の保障や経済開発は後回しにされてきた。多くのクルド系住民がイラン・イスラーム共和国体制下で平和裏に生活することを望んできたが、体制に真っ向から対立し、非合法化されたイラン・クルド系政党がイラクに拠点を移して活動を継続し、なかには、活動資金を外国機関に求める組織も存在した。そのため、イラン政府内でイスラーム革命防衛隊（IRGC）を中心とする強硬保守派は、クルディスタンにおける反体制組織要員の潜入とテロ活動を疑い、「治安対策」の観点からクルド系住民への取締強化を重視してきた。…

イ ●USCIRF「[USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン](#)」（2019 年 4 月 19 日）

Sunni Muslim Kurds face particular discrimination since they are neither Shi'a nor Persian, and are often targeted by Iranian authorities. Iran executed approximately 53 Kurds in 2018....

ウ DFAT「[出身国情報報告 イラン（仮訳）](#)」（2018 年 6 月 7 日）

クルド人 (Kurds)

3.11 スンニ派が圧倒的多数を占めるおよそ 800 万人のクルド人は、イラク及びトルコと国境を接する国内の北西部、特にクルディスタン（Kurdistan）州、ケルマンシャー（Kermanshah）州、イーラーム（Ilam）州及び西アゼルバイジャン（West Azerbaijan）州に居住している。他の民族的少数派と異なり、クルド人の多くは時に暴力化する強固な分離独立主義者としての傾向を帯びている。1979 年革命以降、クルド人の過激派集団はイスラーム共和国からの分離独立を試みてきたが失敗している。とは言え、クルド人の分離独立活動は大半が、近隣諸国のクルド人同胞の活動よりも低いレベルにとどまっている。これは、一つにはイラン国内のクルド人の生活水準が他国に居住するクルド人よりも高い傾向

があるという事実による。イランのクルド人集団は、求めている自治の程度に関して意見が一致しておらず、多くのクルド人が市民としての権利を強化するため、分離独立という形ではなくイスラム政治制度内で活動することを選択している。

- 3.12 国際情報筋の報告によると、政府は表現及び結社の自由に対する権利を行使したクルド人を逮捕し、起訴するため、治安、メディア及び他の法律を利用している。政府は、クルド語の新聞、雑誌及び書籍を禁止したと伝えられている。当局はクルド人 NGO の登録許可証の交付を拒否し、そのような組織に勤務する人々を公安犯罪で起訴した。NGO は、このような動きが正当な活動を抑圧してきたと主張している。また、当局は大半の学校に対し、クルド語を教えるのを禁じた（ただし、非公式な状況で使用するのは認めた）。2017 年 1 月、裁判所は、活動を禁止されているイラン・クルド民主党（Democratic Party of Iranian Kurdistan）に協力したという罪でイラン系クルド人に死刑を宣告した他、同じ罪状で他の 6 人に長期懲役刑を申し渡した。

...

スンニ派イスラム教徒

...

- 3.21 2016 年 8 月、およそ 25 人のクルド系スンニ派教徒が神に対する恨み」の罪で処刑された。処刑された男性たちは大集団の一部であり、その大半はクルディスタン州で複数の武装衝突と暗殺が起きた 2009 年から 2011 年にかけて逮捕されていた。この他、同じ罪で有罪判決を受けた複数のスンニ派教徒は死刑囚監房に入ったままである。当局は、「非信仰者」に対する武装襲撃と暗殺を企てたジハーディスト集団に関与していたと自白し、有罪判決を受けた男性に焦点を当てた処刑を行った後、ビデオを公開した。処刑された男性たちの多くは死刑囚監房に入っている数年間、そのような活動への関与を繰り返し否定していた。また、その男性たちは、逮捕されてから数か月後に起きた犯罪に関係付けられる場合もあった。世界最大の国際人権 NGO であるアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、自白が強要されたものであり、裁判プロセスは甚だしく不公平であったと説明した。イラン政府は、スンニ派の過激主義者を抑圧するための行動であったと主張している。

エ ●英国上級審判所 CG 決定 [\[HB \(Kurds\) Iran CG \[2018\] UKUT 00430 \(IAC\)\]](#) (2018 年 12 月 14 日)

COUNTRY GUIDANCE

(1) SSH and HR (illegal exit: failed asylum seeker) Iran CG [2016] UKUT 308 (IAC) remains valid country guidance in terms of the country guidance offered in the headnote. For the avoidance of doubt, that decision is not authority for any proposition in relation to the risk on return for refused Kurdish asylum-seekers on account of their Kurdish ethnicity

alone.

(2) Kurds in Iran face discrimination. However, the evidence does not support a contention that such discrimination is, in general, at such a level as to amount to persecution or Article 3 ill-treatment.

(3) Since 2016 the Iranian authorities have become increasingly suspicious of, and sensitive to, Kurdish political activity. Those of Kurdish ethnicity are thus regarded with even greater suspicion than hitherto and are reasonably likely to be subjected to heightened scrutiny on return to Iran.

(4) However, the mere fact of being a returnee of Kurdish ethnicity with or without a valid passport, and even if combined with illegal exit, does not create a risk of persecution or Article 3 ill-treatment.

(5) Kurdish ethnicity is nevertheless a risk factor which, when combined with other factors, may create a real risk of persecution or Article 3 ill-treatment. Being a risk factor it means that Kurdish ethnicity is a factor of particular significance when assessing risk. Those “other factors” will include the matters identified in paragraphs (6)-(9) below.

(6) A period of residence in the KRI by a Kurdish returnee is reasonably likely to result in additional questioning by the authorities on return. However, this is a factor that will be highly fact-specific and the degree of interest that such residence will excite will depend, non-exhaustively, on matters such as the length of residence in the KRI, what the person concerned was doing there and why they left.

(7) Kurds involved in Kurdish political groups or activity are at risk of arrest, prolonged detention and physical abuse by the Iranian authorities. Even Kurds expressing peaceful dissent or who speak out about Kurdish rights also face a real risk of persecution or Article 3 ill-treatment.

(8) Activities that can be perceived to be political by the Iranian authorities include social welfare and charitable activities on behalf of Kurds. Indeed, involvement with any organised activity on behalf of or in support of Kurds can be perceived as political and thus involve a risk of adverse attention by the Iranian authorities with the consequent risk of persecution or Article 3 ill-treatment.

(9) Even ‘low-level’ political activity, or activity that is perceived to be political, such as, by way of example only, mere possession of leaflets espousing or supporting Kurdish rights, if discovered, involves the same risk of persecution or Article 3 ill-treatment. Each case however, depends on its own facts and an assessment will need to be made as to the nature of the material possessed and how it would be likely to be viewed by the Iranian authorities in the context of the foregoing guidance.

(10) The Iranian authorities demonstrate what could be described as a ‘hair-trigger’ approach to those suspected of or perceived to be involved in Kurdish political activities or support for Kurdish rights. By ‘hair-trigger’ it means that the threshold for suspicion is low and the reaction of the authorities is reasonably likely to be extreme.

(2) アラブ人

ア DFAT「[出身国情報報告 イラン \(仮訳\)](#)」(2018 年 6 月 7 日)

アラブ人

3.7 150 万~300 万人のアラブ人がイランに住んでおり、主に南西部の（イラクと国境を接する）フーゼスターン（Khuzestan）州、ブーシェフル（Bushehr）州及びホルモズガン（Hormozgan）州に拠点を置いている。…

3.8 2005 年 4 月、当時の副大統領が書き記したもので政府がフーゼスターン州内のアラブ人（「アフワーズ・アラブ人（Ahwazi Arabs）」）の比率を減少させる政策の実施を計画していることを示唆する書簡が公表された後、暴力的な抗議行動がフーゼスターン州の州都アフヴァーズ（Ahvaz）で勃発した。当局は当該書簡の真正性を否定したものの、治安部隊と抗議参加者の間の衝突により、少なくともアフワーズ・アラブ人のデモ参加者 50 人が死亡した他、数百人が身柄を拘束される事態を招いた。その後に行われた一斉検挙で、フーゼスターン州全域に亘り、2005 年と 2006 年に起きた複数の致死的な爆弾攻撃を含め、暴力の連鎖が起きた。当局はこれに対応し、市民を標的にしたテロ攻撃に関与した分離独立主義者と当局が断言する多数の活動家を収監した。2005 年以降、当局は国際人権団体が不公正とみなす裁判を開いた後、少なくとも 37 人のアフワーズ・アラブ人を処刑してきている。2015 年 4 月、当局は 2005 年抗議行動の 10 周年を迎えるまでの間に多数のアフワーズ・アラブ人を逮捕した。逮捕者の中には、アフヴァーズとその周辺地区の住民が最多で 100 人（そのうち、数人は児童）含まれていた。逮捕された者の大半は著名な活動家であったが、人権団体は、逮捕された人々の多くが、政治的意見を認識されている、又は平和的に異論を展開している、又はアラブ人のアイデンティティと文化を公然と誇示しているという理由で標的にされたとして懸念を表明した。

13. 出入国および移動の自由

(1) 当局から追われている者の出国

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[IRN200128.E\] : 国境での出国手続](#)」(2020 年 3 月 10 日)**2. Whether Authorities Alert Border Officials of Individuals They Are Looking For**

A report by the Danish Refugee Council (DRC) and Danish Immigration Service (DIS), based on interviews in Tehran and London conducted in September and October 2017, indicates that Iran will not automatically issue a travel ban after a civil or criminal sentence, but that cases involving debt, national security and "political cases," along with cases where "there is no access to the accused person," will trigger a travel ban (DRC and DIS of Denmark Feb. 2018, 8). The same source also states that the prosecutor's office has a border authority-linked database of individuals on the travel ban list, and reports the following:

One source added that when judges issue travel bans, these are received by other authorities without delays/in "real time". Furthermore, exiting the country legally when a travel ban has been issued is next to impossible. According to the source, the security at the border is very strict; additionally, the borders are highly controlled by the military. At the same time, it would be very costly to arrange an illegal departure ... (DRC and DIS of Denmark Feb. 2018, 8-9)

Australia's DFAT reports that

[a]uthorities routinely impose travel bans on citizens. Reasons for a travel ban can include security concerns, financial debts, outstanding taxes, crimes committed abroad, and outstanding sentences awaiting enforcement. Civil and political activists are particularly likely to face travel bans. ... MOIS [Ministry of Intelligence and Security] and the IRGC [Islamic Revolutionary Guards Corps] have the power to impose travel bans without recourse to the judiciary. Iranians under travel bans are often unaware of their status until they reach passport control at the airport and are prohibited from leaving the country. The presence of security organisations in all Iranian airports, particularly those with border checkpoints, enables authorities to determine whether or not any Iranian citizen can leave the country by air. (Australia 7 June 2018, para. 5.21)

US Country Reports 2018 indicates that "[s]everal journalists, academics, opposition politicians, human and women's rights activists, and artists remained subject to foreign travel bans and had their passports confiscated during the year" (US 13 Mar. 2019, 29).

The Professor Emeritus stated the following:

As far as I am aware, there are two watchlists, one maintained by the Intelligence Ministry and one maintained by the Revolutionary Guard. Visitors are checked against both lists. The lists are updated, but because of security concern[s] respecting electronic communication, sometimes the lists are updated by courier. Iran also apparently uses old-style spotters (people who memorize facial features of wanted persons). Presumably commercial facial recognition technology will continue to be developed. (Professor Emeritus 21 Feb. 2020)

3. Incidence of Bribery of Iranian Border Officials to Facilitate Departure

...

The Professor Emeritus provided the following information:

Bribery at the point of entry or exit is difficult. However, Iran is also a major narcotics transshipment country and has a large addict population of its own. Drug trafficking organizations have illicit relations with the Revolutionary Guard that controls much of the economy, so bribery exists but it is happening further up the pipeline than the official entry and exit points in the country (of which there are nearly a hundred). The NAJA (Law Enforcement Forces) are primarily corrupted by the opium trade. You are more likely to find

corruption and bribery at the actual entry exit point in the Baluchistan Sistan areas which are rife with foreign special operators, criminals, and smuggling.

...

(2) 不認定庇護希望者の帰国時の取扱い

ア ●IRBC「[クエリー回答 \[IRN200133.E\] : 不認定庇護希望者および本国に残された家族の取扱い](#)」(2020 年 4 月 9 日)

...a representative of the Jesuit Refugee Service (JRS) [3] in Iraq, speaking on his own behalf, provided the following information, based on communication with personal contacts who have knowledge of Iran:

If an Iranian who had sought asylum or left the country for good sought to return, I am told that the family would need to contact the authorities prior to her/his return and negotiate terms of return. There is no guarantee that the authorities would not take punitive action [against] the returnee. All indications suggest that persons who are perceived to have left the country for any reason other than simply to work abroad have no guarantee of safety upon their return to Iran. (Representative 16 Feb. 2020)

Australia's Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT) indicates that

[a]ccording to international observers, Iranian authorities pay little attention to failed asylum seekers on their return to Iran. International observers report that Iranian authorities have little interest in prosecuting failed asylum seekers for activities conducted outside Iran, including in relation to protection claims. This includes posting social media comments critical of the government—heavy internet filtering means most Iranians will never see them—converting to Christianity, or engaging in LGBTI activities. In such cases the risk profile for the individual will be the same as for any other person in Iran within that category. Those with an existing high profile may face a higher risk of coming to official attention on return to Iran, particularly political activists. (Australia 7 June 2018, para. 5.25)

The JRS representative stated that Iranian opposition activists abroad can face imprisonment and "harsh treatment" upon their return to Iran, "possibly" including the death penalty, but that returnees who are not regarded as a "potential threat" and are not thought to possess information potentially helpful to the government "are not further harassed" (Representative 16 Feb. 2020). Similarly, a professor of sociology at York University who has written about gender in Iran and the Muslim diaspora stated, in correspondence with the Research Directorate, indicated that "[u]nofficially, and via social media, we hear of cases where the person involved is jailed," but "for how long and under what conditions, we don't know," and that the likelihood of being imprisoned depends on "how harmful to the regime's reputation the authorities judge his activities have been" (Professor of sociology 31 Jan. 2020).

...

(3) 不法出国者の帰国時の取扱い

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス イラン：非正規な出国、第 5.0 版](#)」
(2019 年 2 月)

2.4.3 Although the law provides that a person can be fined on return or sentenced to between one and three years' imprisonment if they left Iran illegally (i.e. without an exit permit), current evidence is that returnees who left Iran illegally and have no other history which would bring them to the attention of authorities (such as political activism) generally do not face prosecution. If prosecuted, the likely sentence is a fine, and there is not a real risk of imprisonment (see Treatment of returnees who exited illegally).

2.4.4 In the Country Guidance case of SSH and HR (illegal exit: failed asylum seeker) Iran (CG) [2016] UKUT 308 (IAC), heard on 10 May 2016 and promulgated on 29 June 2016, the Upper Tribunal (UT) of the Immigration and Asylum Chamber found that, 'The examples given show that people found guilty of another offence may in addition receive a prison sentence for illegal exit, but they do not show that people are sentenced to imprisonment for illegal exit per se. Indeed, the evidence suggests that there is no appetite to prosecute for illegal exit alone, but if there is another offence, illegal exit will be added on' (paragraph 31).

2.4.5 It also found: '(a) An Iranian male whom it is sought to return to Iran, who does not possess a passport, will be returnable on a laissez passer, which he can obtain from the Iranian Embassy on proof of identity and nationality.

(b) An Iranian male in respect of whom no adverse interest has previously been manifested by the Iranian State does not face a real risk of persecution/breach of his Article 3 rights on return to Iran on account of having left Iran illegally and/or being a failed asylum seeker. No such risk exists at the time of questioning on return to Iran nor after the facts (i.e. of illegal exit and being a failed asylum seeker) have been established. In particular, there is not a real risk of persecution leading to imprisonment.' (paragraph 33)

...

5.2.3 The 2013 joint Danish-Norwegian report, citing consular officers of the U.S. embassy in Ankara, stated:

'After the post-election political turmoil in the summer of 2009 it appears as if the Iranian Government has eased the requirements to allow people to leave the country in the sense that a young man wishing to leave the country before having completed his military service is able to deposit a bond of 12,000 USD and be allowed travel abroad for study. If the person does not return to Iran, the amount is taken by the authorities. It was commented that young dissatisfied individuals could be perceived as a potential source of unrest by the authorities. It was considered that by allowing them to leave, the authorities were thereby getting rid of dissent.'¹²

14. その他

(1) 入れ墨、欧米スタイルの見た目

ア ●DFAT [「出身国情報報告 イラン」](#) (2020 年 4 月 15 日)

Tattoos and People with ‘Western’ Appearance

3.136 …Tattoos are increasingly popular among young Iranians. Young men with visible tattoos are common in Tehran. DFAT saw some men with tattoos covering nearly the entire length of their arms (‘sleeve tattoos’). DFAT also saw some women with visible – albeit significantly smaller – tattoos than men (for example, on their wrists). Tattooists operate underground, and generate business through word-of-mouth and Instagram. DFAT is not aware of tattooists being targeted by the authorities. Like tattoos, Western-style clothing is common — jeans and short-sleeved t-shirts (including with Western branding) are de rigueur for men in Tehran during summer. DFAT observed a number of men in Tehran with earrings and women with ankle bracelets.

…

(2) イスラエルとの関係を疑われる者

ア ●USCIRF [「USCIRF 年次報告 2019 年：第一階層国（特定注視国の指定が勧告される国） イラン」](#) (2019 年 4 月 19 日)

…Iranian officials and clerics regularly call for the elimination of the state of Israel, and members of the Jewish community have been targeted on the basis of real or perceived ties to Israel. In December 2018, a group of evangelical Christians were also arrested and charged with promoting “Zionist Christianity.”

(3) 再訴追／二重処罰

ア 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート イラン：他国で犯した犯罪を理由にした処罰のおそれ（「重複して有罪になる危険」または再訴追）、第 1.0 版」](#) (2018 年 1 月)

4.5.3 アムネスティインターナショナルが 2016 年 1 月に出版した報告書である「Growing up on death row-the death penalty and juvenile offenders in Iran 死刑囚監房で育つ—イランにおける死刑と少年犯罪者」では、以下のように記述されている。

「2013 年イスラム刑法は、タージールをハッド、キサース、ディーヤに含まれない罪と定義している。それらの定義、範囲、刑罰を管轄するルールは、法律（第 18 条）に定められる。タージール犯罪の例としては、汚職に絡む金融犯罪、贈賄、マネーロンダリング、そして「敵対する国との協力」、「国家安全保障を害する集会や共謀」など国家安全保障に関わる犯罪である。これらの犯罪は通常は投獄によって罰せられるが、これらの犯罪行為が、そのスケール、深刻性、組織性によって、

「地上における腐敗 (efsad-feel-arz)」に相当すると判決が下された場合、死刑が適用されることもある。」

「死刑が適用されるその他のターゲット犯罪には、イランの反麻薬法に該当する犯罪が含まれる。1989 年 1 月に導入され、1997 年と 2011 年に改正されたこの法律は、アヘン、特定合成麻薬、非医療用の向精神薬 5 キロ以上の不法取引（第 4 条 4 項）と、30 グラム以上のヘロイン、モルヒネ、コカイン、それらの派生物、特定合成麻薬、非医療用の向精神薬の保持又は不法取引に対して、強制死刑を定めている（第 8 条 6 項）。」

...

5. 実際の第 7 条の適用

5.1.1 イラン出身国情報の 2013 年 9 月の編集物には、ACCORD がマンスール・ラムデル氏による「テヘランの弁護士」という金融犯罪ジャーナル（2004 年）の記事から、イスラム刑法第 7 条の適用に関する情報を提供した。その記事では、ラムデル氏は第 7 条についてこう触れている。

「この条項は、海外で罪を犯し罰せられた者にとっていくつかの問題を引き起こしている。イランに戻った際に、特に個人の原告がいる場合、裁判所が被告を起訴する。多くの問題は、イラン法での刑罰とその他の刑法の違い、特に非イスラム国との間から発生する。なぜなら、イスラム国家では、同じような行為が犯罪とされるが、非イスラム国家内でこれらの行為が行われた場合は、犯罪として扱われない又は軽い判決となる。」「革命後のイラン立法者は、二重の危険を認めないばかりか、刑罰の減刑も認めない。なぜなら、海外における判決の正当性はないと考えており、『海外で罪を犯したいかなるイラン人も、帰国時にイラン刑法に沿って裁かれる』と言っている。その者が既に処罰を受けたか否か、イランに自主的に戻ったかどうか否かは問われずいくつかのケースでは、被告人は 2 回処罰されることがある。」

「イラン刑法第 7 条の曖昧さは、判事によって異なる解釈を招いている。何名かの判事は、被告が海外で有罪判決を受けたかどうかに関係なく、その者はイランで起訴され刑罰を受ける可能性がある、と考えている。」

5.1.2 2013 年の ACCORD 編集物はまた、2008 年 10 月に在テヘランのスウェーデン大使館から二重の危険に関して提供された情報の要点を説明している。提供された情報では、海外でイラン人が犯した罪に関して発生した「二重の手続き」に対しては、当該犯罪によって不利益を被ったイランにいる特定個人の訴えが必要になる、ということが示されている。その犯罪は、キサース又はハッドの罪でなければならない。関連情報は、以下のように示される。

「1—イラン刑法手続法では、二重の手続きは認知されていない。

上記のようにになっているにも関わらず、実際には、イラン検察庁と刑法裁判所は、刑罰がキサースやハッドであった場合、イランの法を適用するために特定個人の訴えを詳しく調査することを認可している。この二重の手続きの問題は、現在イラン法制度で行われ、新聞でも報道されているが、私は上述を支配する法律を知ら

ない。

2－二重の手続きに巻き込まれるリスクは、海外のイラン人が起こした犯罪から被害を受けた個人、又は犯罪被害者が検察庁と刑法裁判所に訴え、キサースとハッドの刑罰を決めるために、イスラム刑法に沿って事件の調査を要求された場合に起こる。ただしこの場合、目撃者や自白のヒアリング、その他イスラム流の証拠など、事件を証明するためのすべての基準が裁判所から求められると。

3－犯罪と犯罪の間に違いはない。キサースとハッドに該当すると考えられる全ての犯罪は尋問され、その刑罰は、イラン法制度にもとづいて事件を証明するための要件に従って、裁判所によって決定される。

4－ある特定のグループや個人への二重の手続きに関するリスクは高くも低くもない。

5－二重の手続きを始めるためには、個人の訴えと、犯罪自体がハッド又はキサースでなければならない。

...

略語

AI	アムネスティ・インターナショナル
DFAT	オーストラリア外務貿易省
EASO	欧州難民支援局
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
IRBC	カナダ移民難民局
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会